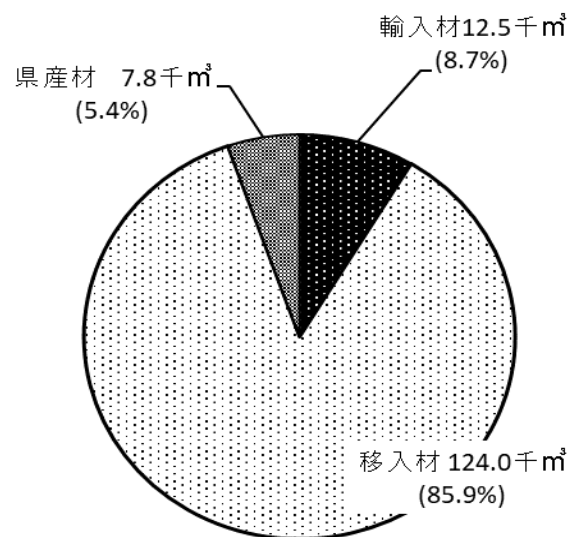
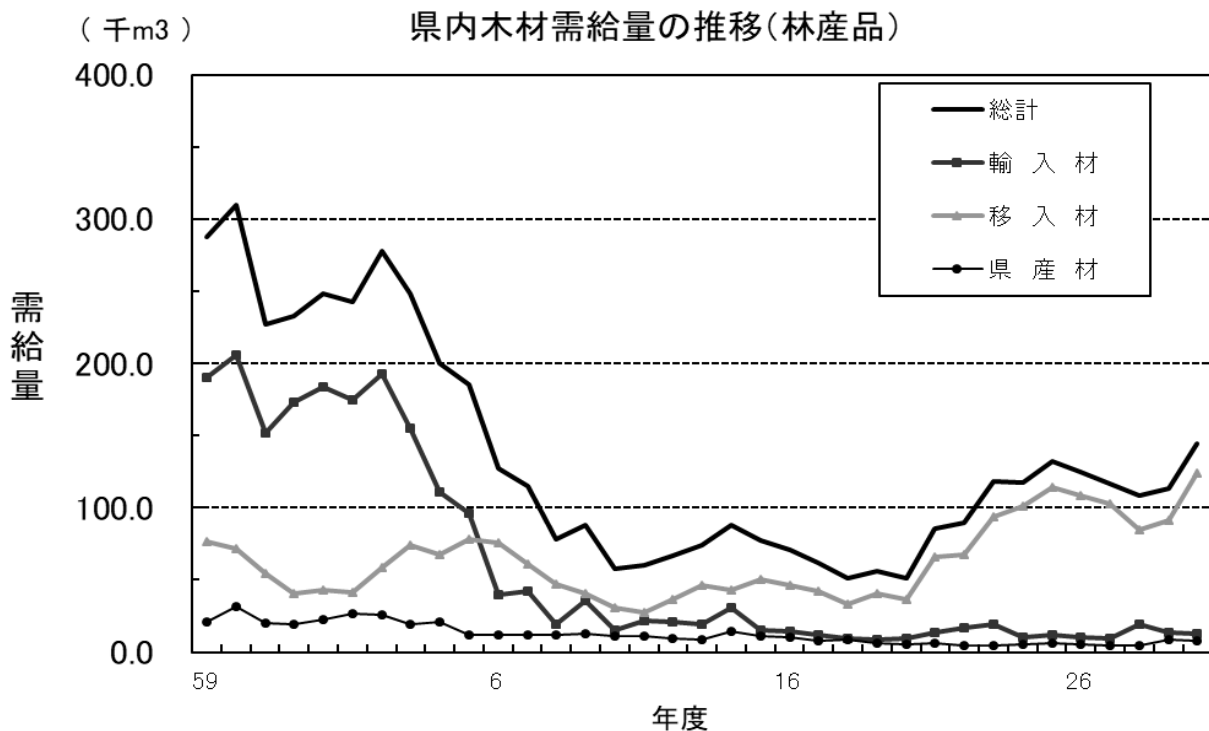


1 1 - 2 木材需給

(1) 県内の木材需給の概要

本県における平成30年度の林産品の需給量は、144.3千m³で、その内訳は、輸入材12.5千m³、移入材124.0千m³、県産材7.8千m³となっている。

県内の一戸建て・長屋建てに占める木造の割合が近年増加していることから、木製品を含む県内の木材需要は増加傾向にある。



平成30年度 木材需給量内訳(林産品)

- 注： 1. 本統計での輸入材とは、県内の港湾に、外国から直接入荷した林産品を指す。
 2. 本統計での移入材とは、県内の港湾に、沖縄県内を除く国内から入荷した林産品を指す。

(2) 木材需給量

原木換算後（単位：千 m³）

年度	総計	輸入材					移入材					県産材				自給率
		計	製材用 原木	合板用 原木	製材品	その他	計	製材用 原木	合板用 原木	製材品	その他	計	製材	チップ	その他	
59	287.6	190.3	61.4	114.0	14.9	—	76.6	—	—	76.6	—	20.7	5.8	11.5	3.4	7.2
60	309.6	206.0	66.5	110.4	29.1	—	71.7	—	—	71.7	—	31.9	6.3	17.8	7.8	10.3
61	227.0	151.9	23.7	103.3	24.9	—	54.6	—	—	54.6	—	20.5	4.6	10.8	5.1	9.0
62	233.0	173.4	21.7	112.0	39.7	—	40.7	—	—	40.7	—	18.9	4.9	8.2	5.8	8.1
63	248.8	183.7	24.5	112.6	46.6	—	42.7	—	—	42.7	—	22.4	6.1	10.2	6.1	9.0
平成元年	242.5	174.7	18.4	106.7	49.6	—	41.1	—	—	41.1	—	26.7	5.1	15.4	6.2	11.0
2	277.8	193.2	28.7	113.7	50.8	—	58.9	—	—	58.9	—	25.7	5.3	13.8	6.6	9.3
3	248.6	154.8	21.2	104.8	28.8	—	74.1	—	—	74.1	—	19.7	2.0	11.1	6.6	7.9
4	200.3	111.3	17.0	65.8	28.5	—	67.8	—	—	67.8	—	21.2	2.6	13.2	5.4	10.5
5	185.8	96.2	13.6	45.4	37.2	—	77.9	—	—	77.9	—	11.7	2.4	3.4	5.9	6.3
6	127.6	39.7	14.0	—	25.7	—	75.9	—	—	75.9	—	12.0	2.7	3.2	6.1	9.4
7	115.2	42.0	9.6	—	32.4	—	61.3	—	—	61.1	0.2	11.9	3.0	2.6	6.3	10.3
8	77.9	19.1	5.4	—	13.7	—	47.2	—	—	47.2	—	11.6	3.8	3.7	4.1	15.0
9	88.4	35.3	6.7	—	28.6	—	40.6	—	—	40.6	—	12.5	3.6	4.7	4.2	14.0
10	57.8	15.6	5.5	—	10.1	—	31.1	—	—	31.1	—	11.1	2.2	3.6	5.3	19.2
11	60.4	21.8	6.0	—	15.8	—	27.2	—	—	27.2	—	11.4	1.5	5.7	4.2	18.9
12	66.8	21.3	6.6	—	14.7	—	36.3	—	—	36.3	—	9.2	3.3	1.2	4.7	13.8
13	74.5	19.6	6.5	—	13.1	—	46.4	—	—	46.4	—	8.5	2.8	1.1	4.6	11.4
14	88.2	30.5	6.0	—	24.5	—	43.4	—	—	43.4	—	14.3	2.8	7.5	4.1	16.2
15	77.5	15.3	3.5	5.4	6.4	—	50.7	—	—	50.7	—	11.5	0.9	5.5	5.1	14.8
16	70.9	14.6	2.6	—	12.0	—	46.0	—	—	46.0	—	10.3	1.3	2.8	6.2	14.5
17	62.3	11.7	4.6	—	7.1	—	42.4	—	—	42.4	—	8.2	3.0	1.1	4.1	13.2
18	51.3	9.1	5.4	—	3.7	—	33.4	—	—	33.4	—	8.8	1.1	2.6	5.2	17.2
19	56.2	8.8	2.0	1.8	5.0	—	40.8	—	—	40.8	—	6.6	0.7	2.6	3.4	11.7
20	51.2	9.3	—	2.6	6.7	—	36.6	—	—	36.6	—	5.4	0.7	1.5	3.2	10.5
21	85.4	13.7	—	—	13.6	0.1	65.9	2.2	—	62.4	1.2	5.8	1.0	1.2	3.6	6.8
22	89.7	17.2	—	—	16.2	1.0	67.9	3.0	—	58.2	6.7	4.6	1.0	0.5	3.1	5.1
23	118.4	19.6	—	—	18.4	1.2	94.1	2.3	—	86.9	4.9	4.7	1.6	0.5	2.6	4.0
24	117.5	10.7	—	—	9.0	1.7	101.4	1.2	—	99.3	0.9	5.4	1.9	1.0	2.4	4.6
25	132.4	12.3	—	—	11.0	1.3	114.0	1.0	—	107.9	5.1	6.1	2.1	1.7	2.3	4.6
26	124.6	10.6	—	—	9.9	0.7	108.8	0.9	—	106.8	1.1	5.2	1.8	1.0	2.4	4.2
27	116.7	9.3	—	—	8.4	0.9	102.9	1.2	—	100.9	0.8	4.5	1.3	0.6	2.6	3.9
28	108.7	19.4	0.0	—	10.4	9.0	84.6	0.8	—	80.4	3.4	4.7	1.0	1.0	2.6	4.3
29	113.4	13.3	0.0	—	10.2	3.1	91.4	0.5	—	87.6	3.3	8.7	1.0	5.3	2.5	7.7
30	144.3	12.5	0.1	—	9.1	3.3	124.0	0.4	—	119.6	4.0	7.8	0.8	4.6	2.4	5.4

- 注： 1. 上記数字は、原木（丸太）に換算したものである。
 2. 県産材の「その他」は、薪炭材等及びオガ粉の計である。（県産木材の供給の概要参照）
 3. 合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。
 4. H28年度以降の輸入材、移入材のその他は、林産品のうち木材チップ及び薪炭の計である。
 5. H30年度以降の輸入材・移入材の集計方法を変更した（政府統計「港湾統計（年報）」から引用）。

(3) 木材利用の意義

木材は、加工性に優れた天然資材で、県内の多くの産業で資材として活用され、様々な製品に姿を変えて、県民の豊かな住まいと暮らしに不可欠なものとなっている。

現在、沖縄の県産木材は、土木資材や建築資材、また家具工芸品（テーブル、イス、学童机）として活用されるだけでなく、食生活を支える菌床きのこ培地、畜産業の畜舎の敷材、農業の堆肥として、さらには木炭や伝統工芸品である陶器（やちむん）の燃料となる薪など、幅広い分野で私たちに多くの恩恵を与えている。

これらの物質的な恩恵以外にも、木は成長の過程で大気中の二酸化炭素を吸収し、木材として長期間固定することから、地球温暖化防止の観点からも重要な役割を果たしており、全国的に再生可能な資源である木材の積極的な利用が求められている。

さらに、主要な林産物である木材の利活用によって、資本が山に還元され、森林の適切な更新や管理が行われることで、持続可能な山村の振興及び循環型社会の形成が図られることに繋がる。

県では、こうした木材利用の意義を県民に伝えるため、「木育」と呼ばれる取組も併せて実施している。



身近な木材利用の例

1 1 - 3 木材関連産業

(1) 製材工場

年 度	製材工場数	従業員数	製材用動力出力数	製材用素材消費量
区 分		人	k w	千m3
昭和59年	28	358	4,628	99
60	23	247	3,528	62
61	23	263	3,529	44
62	19	195	2,508	37
63	19	242	2,358	38
平成元年	19	255	2,590	37
2	15	176	1,688	37
3	15	163	1,694	39
4	13	139	1,314	30
5	13	151	1,321	25
6	13	143	1,561	21
7	14	142	1,578	23
8	12	125	1,272	20
9	11	84	927	14
10	11	88	979	11
11	11	91	1,021	13
12	11	90	805	11
13	11	85	805	12
14	10	45	849	9
15	10	94	783	8
16	9	87	758	7
17	9	77	758	6
18	8	73	719	4
19	8	69	775	5
20	8	59	849	3
21	8	55	849	3
22	8	43	849	3
23	8	44	781	2
24	5	×	504	4
25	5	28	504	2
26	5	28	504	2
27	5	27	461	2
28	4	23	273	2
29	3	-	230	1
30	3	-	230	1
令和元年	3	-	230	1

資料：農林水産省大臣官房統計部 「木材統計」

注： 1. H29年度より従業員数の統計調査は行っていない。

(2) 県産木材を取り扱う木材加工施設

県産木材を活用し、家具や食器、生活雑貨などを製作する小木工事業者数は10事業所あり、またチップやオガ粉を生産する事業者は3事業所ある。

注：1. 上記施設数は、令和元年度木材需給調査で県産木材の利用が確認出来た施設数である。

1 1 - 4 特用林産物の生産

特用林産物とは、主として森林原野で産出されてきた産物で、木材を除く品目の総称である。本県の特用林産物は、きのこ類、たけのこ、木炭等があり、復帰後、特用林産物生産奨励事業をはじめ林業構造改善事業、林産集落振興対策事業等の補助事業及び林業改善資金等の貸付資金により生産施設が整備されたことで、生産量が增大してきた。

特にきのこ類は、平成14年に今帰仁村にえのきたけ生産施設が完成し、平成19年には国頭村と金武町にぶなしめじ生産施設が完成したことから生産量が大きく伸びている。生しいたけは、平成20年以降、原木栽培から菌床栽培へシフトしており、平成23年には菌床しいたけ生産施設も完成したところである。平成25年から今帰仁村においてエリンギの施設栽培がはじまった。

県では、県産きのこの認知度向上と消費拡大を目的として「沖縄きのこ」のロゴマークを平成30年10月に商標登録した。今後は、生産者へロゴマークの添付を推進すると共に、店頭販売やチラシ等に広く活用し、県産きのこのブランド化に取り組んでいく。

特用林産物生産量の推移

年次	生しいたけ (トン)	えのきたけ (トン)	ぶなしめじ (トン)	ひらたけ類 (トン)	その他のきのこ (トン)	たけのこ (トン)	おおたにわたり 千枚(トン)	ヒロウ葉 (千枚)	木炭 (トン)	ホビ`カンジュ (ミヤコゼンマイ) (トン)	ユーカリ (トン)
昭和53～63年	390.0	-	-	384.1	244.9	203.9	14,305	318	5,097	-	5.2
平成元	36.7	-	-	124.5	3.2	26.2	1,358	13	832	-	5.5
2	35.4	-	-	149.4	4.4	15.2	1,275	22	765	-	6.3
3	24.1	-	-	195.2	5.0	7.3	1,568	22	647	-	5.9
4	27.4	-	-	207.2	5.1	7.5	1,570	25	625	-	5.8
5	18.4	-	-	161.0	2.1	11.2	1,822	4	777	-	6.6
6	17.2	-	-	124.2	1.0	8.4	1,797	2	721	-	6.3
7	12.6	-	-	81.0	-	8.0	3,519	18	671	-	6.6
8	9.6	-	-	69.2	-	2.4	4,100	8	545	-	4.4
9	10.0	-	-	93.9	-	1.1	3,816	8	451	-	2.8
10	7.9	-	-	106.7	-	3.4	2,673	24	441	-	5.3
11	8.0	-	-	70.9	-	4.4	3,027	21	453	-	3.1
12	8.9	-	-	47.8	10.0	4.3	851(1.1)	20	490	-	5.4
13	9.9	-	-	38.5	10.8	7.4	776(1.0)	30	464	-	15.2
14	14.9	95.6	-	41.2	19.2	3.3	672(1.0)	65	342	-	11.7
15	16.2	377.0	-	32.7	16.3	2.6	770(0.9)	83	248	-	13.2
16	8.3	344.5	-	36.9	17.9	1.8	836(2.0)	83	196	-	17.4
17	8.4	381.0	-	37.3	21.9	3.2	864(1.8)	81	245	-	17.4
18	7.2	455.2	-	42.2	17.7	2.9	953(1.7)	133	226	-	14.2
19	7.0	574.9	101.6	44.8	6.3	1.9	1,108(1.6)	149	223	-	7.1
20	4.9	656.2	452.4	37.9	2.2	3.0	1,189(1.8)	123	225	-	2.4
21	5.1	627.0	498.0	36.8	9.3	2.6	1,208(2.1)	42	215	-	2.3
22	5.6	686.2	485.7	30.9	7.2	2.4	1,237(2.0)	43	222	1.4	2.1
23	5.4	674.1	564.2	28.9	13.9	0.4	1,097(1.4)	42	226	1.2	1.6
24	10.9	690.0	520.1	21.9	7.1	1.0	1,305(1.2)	40	207	1.0	1.2
25	25.1	616.7	467.1	78.9	6.8	0.5	830(1.1)	21	162	1.0	0.9
26	33.0	636.3	501.8	148.9	7.8	0.5	991(0.8)	29	173	1.5	1.2
27	26.1	624.7	522.9	153.0	5.3	0.5	1,246(1.1)	29	159	2.0	2.1
28	29.0	625.2	525.6	143.1	6.9	1.8	1,274(0.6)	29	148	1.7	0.9
29	32.2	610.4	516.0	131.1	5.5	2.2	1,112(0.4)	29	123	0.9	0.9
30	24.9	558.5	520.4	131.0	7.4	1.7	969(0.2)	29	112	1.0	1.3
令和元	54.3	649.2	546.4	137.1	12.7	1.1	815(0.2)	29	101	1.4	2.4

- 「ひらたけ類」は、くろあわびたけ、ひらたけ、うすひらたけ、たもぎたけ、エリンギ、ひまらやひらたけである。
- 「その他のきのこ」は、きくらげ、アガリクスタケ、におうしめじである。
- 平成12年次以降の「おおたにわたり」切り葉の数値は、林業関係事業で導入した施設栽培のみを対象。食用の生産は、重量(トン)で並記。
- 「木炭」には、竹炭も含む。

1 2 . 森林組合・林業労働力

1 2 - 1 森林組合

(1) 森林組合の概要

森林組合は、森林組合法第 79 条の規定により設立認可される。森林組合法第 119 条第 1 項の規定により森林組合連合会については農林水産大臣、単組森林組合については都道府県知事が認可する。

沖縄県森林組合連合会

森林組合連合会は、県内の 4 森林組合を会員とし、森林組合系統上部組織として会員の育成指導に当たるとともに、本島中南部周辺地域の森林・林業・木材産業の担い手として森林整備、緑化の推進、森林病虫害の防除、県営苗畑管理の受託、緑の雇用担い手対策事業、県産材の生産販売等を実施している。

森林組合

森林組合は、組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養・森林生産力の推進を図ることを目的としている。

本県においては、本島北部地域 11 市町村で構成される沖縄北部森林組合、八重山地域 3 市町で構成される八重山森林組合、宮古地域 2 市村で構成する宮古森林組合の 3 広域組合と国頭村一円を管内とする国頭村森林組合の 4 森林組合が設立されている。

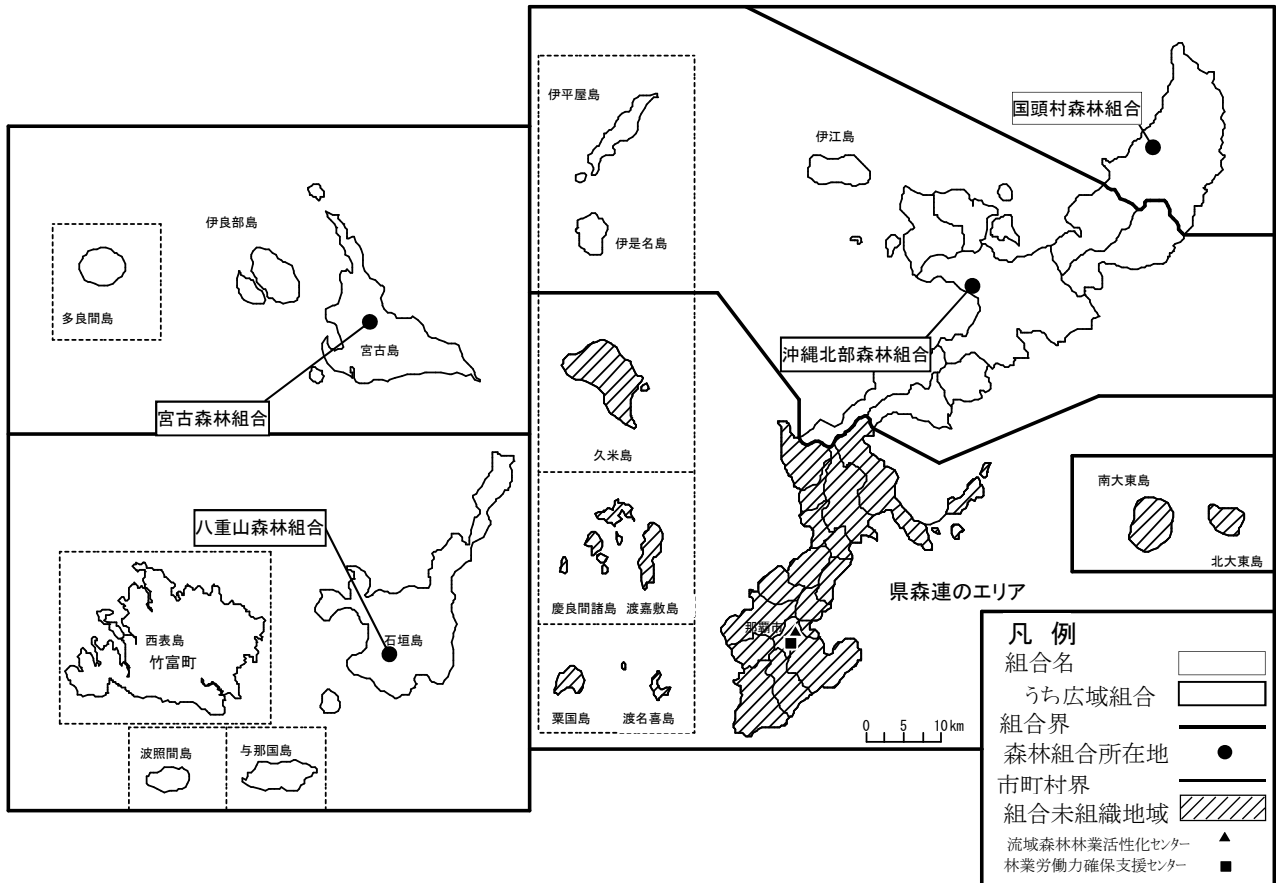
組合は、造林事業、松くい虫防除事業、治山事業等の森林整備部門を主体に、一部の組合では森林公園管理運営の受託、林道維持管理業務、苗木生産、収穫伐採、製材や木炭生産を行い、各地域で特色のある販売事業、購売事業等を行っている。

森林組合改革に対する県の基本的考え方

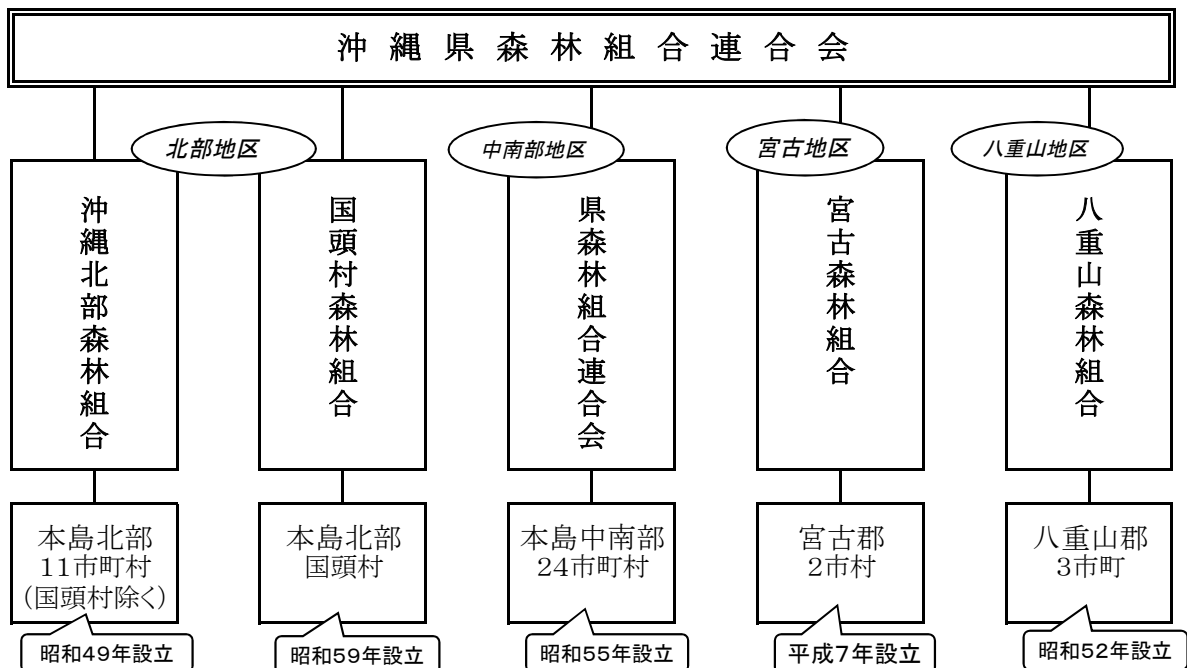
県では、林業を巡る状況が厳しさを増す中で、健全な財務基盤と的確な経営判断等に基づいた安定的かつ効率的な事業運営を行うことにより、厳しい経営環境下においても一定の事業利益を確保し、自立的経営を実現できる森林組合を中核組合として位置づけ、その健全な発展を支援することとし、平成 16 年度に 4 組合中 2 組合を中核組合に認定した。

なお、森林組合では系統運動である「森林・林業・山村未来創造運動」(取組期間：平成 28 年度～令和 2 年度)のもと、県産材の安定供給や、経営革新等に取り組むこととしており、県はその実現に向け指導している。

(2) 森林組合位置図



◆ 系統組合 ◆



市町村数は令和2年4月1日現在

(3) 森林組合等の現況

① 組 織

区分		組合名	沖縄県森林 組合連合会	沖縄北部 森林組合	八重山 森林組合	国頭村 森林組合	宮古 森林組合	計
組合員	正組合員(人)	4(会員)	73	90	164	78	409	
	准組合員(人)	—	100	184	31	66	381	
	計(人)	4(会員)	173	274	195	144	790	
役員	常勤理事(人)	1	1	1	1	1	5	
	非常勤理事(人)	4	13	8	4	6	35	
	監事(人)	2	2	3	3	3	13	
	計(人)	7	16	12	8	10	53	
職員(人)		3	4	2	5	6	20	
出資状況	一口の金額(円)	10,000	500	500	10,000	1,000	—	
	出資口数(口)	1,550	39,873	10,548	3,333	5,497	60,801	
	払込済出資金額(円)	15,500,000	19,936,500	5,274,000	33,330,000	5,497,000	79,537,500	
	1組合員当り払込済出資金(円)	3,875,000	115,240	19,248	170,923	38,174	100,680	
地区内民有林面積(ha)		—	32,758	12,241	12,523	4,032	61,554	
うち組合員所有面積(ha)		—	16,922	9,603	5,939	1,943	34,407	
組合面積カバー率(%)		—	51.7	78.4	47.4	48.2	55.9	
組合員平均所有面積(ha)		—	98	35	30	13	44	

※単組は左から設立順、「令和2年度森林組合総会資料」及び「森林組合一斉調査」より

② 事業収支

(単位：千円)

区 分		沖縄県森林 組合連合会	沖縄北部 森林組合	八重山 森林組合	国頭村 森林組合	宮古 森林組合	計
部 門 別 収 益	指 導	1,278	1,194	614	673	1,502	5,261
	販 売	43,868	4,922	0	23,630	286	72,706
	森 林 整 備	11,093	83,993	50,819	106,521	131,046	383,472
	利 用	78,391	128,771	22,468	59,078	65,048	353,756
	福 利	232	0	0	0	0	232
	購 買	32,504	9,315	8,515	6,699	18,443	75,476
	金 融	0	0	0	0	0	0
事業総収益(A)		167,366	228,195	82,416	196,601	216,325	890,903
事業総費用(B)		139,928	171,830	65,500	169,226	156,396	702,880
事業総損益(C=A-B)		27,438	56,365	16,916	27,375	59,929	188,023

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しないものがある

「令和2年度森林組合総会資料」より

1 2 - 2 林業労働力

(1) 林業労働力対策事業等の概要

林業労働力対策事業

林業労働力の確保を支援するため、事業主が行う雇用管理の改善や事業合理化の促進のほか、新たに林業に就業しようとする者を支援するため、林業労働力確保支援センター事業を実施している。

主に林業就業者対策事業では、林業機械の運転、操作に従事する者を対象に、機械を効率的かつ安全に使用するため、基礎的な操作及び作業システム修得に関する研修を行っている。

森林整備担い手対策基金事業

林業従事者の労働安全の確保及び技術技能の向上を推進し、担い手の育成・確保を図るため、林業事業体に対し、林業労働安全衛生用具等の購入や各種資格免許の取得等に係る費用を一部助成している。また、林業事業体が雇用する従事者の労働者災害補償保険料や林業退職金共済掛金の一部助成により、林業労働環境を改善して地域林業の中核的担い手である森林組合等の経営基盤を強化し、林業生産活動を促進している。

(2) 林業労働力

年齢階層別作業員数

(令和元年度) 単位：人

区 分		沖縄県森林 組合連合会	沖縄北部 森林組合	八重山 森林組合	国頭村 森林組合	宮古 森林組合	計
29歳以下	男	0	6	0	0	0	6
	女	0	0	0	0	0	0
	計	0	6	0	0	0	6
30～39	男	1	10	3	3	6	23
	女	0	0	0	0	0	0
	計	1	10	3	3	6	23
40～49	男	8	7	0	0	8	23
	女	0	0	0	0	0	0
	計	8	7	0	0	8	23
50～59	男	4	18	0	5	5	32
	女	1	0	0	4	1	6
	計	5	18	0	9	6	38
60歳以上	男	6	27	2	3	2	40
	女	0	0	0	2	1	3
	計	6	27	2	5	3	43
合 計	男	19	68	5	11	21	124
	女	1	0	0	6	2	9
	計	20	68	5	17	23	133

就業日数別作業員数

(令和元年度) 単位：人

区 分	沖縄県森林 組合連合会	沖縄北部 森林組合	八重山 森林組合	国頭村 森林組合	宮古 森林組合	計
59日以下	7	29	0	0	0	36
60～149	1	33	2	8	1	45
150～209	0	6	0	3	1	10
210日以上	12	0	3	6	21	42
計	20	68	5	17	23	133

13. 県 営 林

13-1 県営林の概要

本県の県営林は、純然たる県有林、無償貸付国有林及び県行造林で構成され、総面積は約 5,413 ha である。

県有林は国頭村与那・伊地、名護市明治山、同市嵐山の 3 団地からなり、面積は約 878 ha となっている。

無償貸付国有林は、国頭村、東村、名護市に分散し、面積は約 4,396 ha である。

県行造林は、分収契約によって県が造林するもので、石垣市と与那国町にそれぞれ約 54 ha、約 85 ha 存在する。

県有林うち名護市の約 194 ha は軍用地として利用されており、施業対象外となっている。

平成 29 年度には、本島北部県営林において、「緑の循環認証会議 (SGEC)」による森林認証 (森林管理認証 (FM 認証)) を取得した。認証対象森林は、県有林及び無償貸付国有林で 3,563.24ha となっている。

県営林は、県の基本財産の造成及び一般民有林の模範となる森林施業の実践を目的に、県営林経営規程に基づき 5 年を 1 期とする経営計画を立てて管理経営を行っており、施業にあたっては、森林の有する木材生産等の経済的機能と国土保全、水源かん養、自然環境の保全、形成等の公益的機能を発揮するとともに、健全な森林資源の維持造成に努めることとし、次の事項を森林施業の基本方針としている。

1. 森林資源の充実と林産物の持続的、計画的供給
2. 公益的機能の維持増進
3. 地域振興への寄与

13-2 造林実績

(単位：面積 ha)

年度 区分	S44 ~ 63	H元 ~ 17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
県 有	394.0	85.4	2.0	2.9	4.4	0.4	4.9	5.1	3.6	3.1	0.4	1.0	0.2	0.8	12.7	3.9
県 行	73.0	21.7	0.7	2.6	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	0.3	0.2	0.4
計	467.0	107.1	4.1	5.4	5.5	6.6	4.9	5.1	3.6	3.1	0.4	1.6	0.3	1.2	12.9	13.0

13-3 収穫実績

(単位：面積 ha、材積 m³)

年度 区分	S44 ~ 63	H元 ~ 17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
面 積	486.3	71.4	2.5	1.4	0.0	0.0	0.0	1.2	1.6	1.0	0.5	0.3	0.0	1.0	0.7	1.0
材 積	針葉樹	8,052	1,806	99	201	0	0	0	58	144	2	79	33	0	66	55
	広葉樹	69,233	7,137	102	44	0	0	0	30	82	31	19	0	39	20	118
計	77,285	8,943	201	245	0	0	0	58	174	84	110	52	0	105	75	169

1 3 - 4 県営林所在別面積

(単位 : 面積 ha)

区 分	所 在 地	面 積	備 考
県 有 林	国頭村字 与 那	261.73	FM認証対象面積 233.71ha
	伊 地	252.18	
	小 計	513.91	
	名護市字 久 志		
	北明治山	204.10	
南明治山	139.93		
小 計	344.03		
名護市字 嵐 山	19.94		
小 計	19.94		
計		877.88	
無償貸付国有林	国頭村字 楚 洲	960.40	FM認証対象面積 2,282.28ha
	奥	255.01	
	宇 嘉	509.14	
	辺野喜	662.95	
	佐 手	373.88	
	謝 敷	107.25	
	小 計	2,868.63	
東 村字 伊 是 名	100.08	FM認証対象面積 199.63ha	
慶 佐 次	409.70		
小 計	509.78		
名護市字 天 仁 屋	358.26	FM認証対象面積 847.62ha	
嘉 陽	108.78		
源 河	550.75		
小 計	1,017.79		
計		4,396.20	
県行造林	石 垣 市 平 得	33.67	
	白 保	20.02	
		53.69	
	与那国町字 宇 良 部	51.27	
満 田 原	33.90		
小 計	85.17		
計		138.86	
合 計		5,412.94	

14. 種 苗

14-1 種苗の現況

本県において造林に供される樹種は多種多様で、針葉樹3種を含む35種が造林樹種として指定されている。

林業種苗法（昭和45年5月22日法律第89号）に基づく指定樹種であるリュウキュウマツについては、優良な造林種苗を確保するため、昭和48年に精英樹50本が選抜され、嵐山に種子採種園（育種母樹林）が造成されている。

リュウキュウマツについては、林業種苗法に基づき8箇所の普通母樹林が下記のとおり指定され、育種母樹林または普通母樹林から採種された種子により払い下げ事業が行われている。

また、平成13年度から松くい虫被害対策の一環として、松くい虫（材線虫病）に対して抵抗性をもつリュウキュウマツの育種選抜が森林資源研究センターにおいて行われている。

母樹林指定状況

指定番号	指 定 年 月 日	所有区分	採種穂 の 別	所 在 場 所	所有者の 氏 名	樹 種	本数 (本)	面積 (ha)
普 48-1	昭和 49 年 3 月 25 日	公有林	種	沖縄県石垣市平久保牧 234-1	石垣市長	リュウキュウマツ	40,235	30.95
普 48-2	昭和 49 年 3 月 25 日	公有林	種	沖縄県宮古島市下地 上地長山 1133 沖縄県宮古島市下地 上地長山 1140	宮古島市長	リュウキュウマツ	3,088	3.86
普 48-3	昭和 49 年 3 月 25 日	公有林	種	沖縄県久米島町字阿嘉 赤田原 530-1 沖縄県久米島町字阿嘉 赤田原 530-2 沖縄県久米島町字阿嘉 西原 296-89	久米島町長	リュウキュウマツ	9,109	8.13
普 49-1	昭和 49 年 10 月 17 日	公有林	種	沖縄県伊平屋村字 我喜屋田茂原 346	伊平屋村長	リュウキュウマツ	37,126	19.54
普 49-2	昭和 49 年 10 月 17 日	公有林	種	沖縄県伊平屋村字 前泊チバナ原 909	伊平屋村長	リュウキュウマツ	18,715	9.85
普 49-3	昭和 49 年 10 月 17 日	公有林	種	沖縄県伊是名村字 諸見伊佐前 2237	伊是名村長	リュウキュウマツ	56,474	16.61
普 50-1	昭和 50 年 7 月 14 日	公有林	種	沖縄県渡嘉敷村字 渡嘉敷 1 林班と小班 沖縄県渡嘉敷村字 渡嘉敷 2 林班ぬ小班	渡嘉敷村長	リュウキュウマツ	27,516	20.24
普 50-2	昭和 50 年 7 月 14 日	公有林	種	沖縄県座間味村字 座間味大河良 301 沖縄県座間味村字 座間味西原 701	座間味村長	リュウキュウマツ	20,540	15.80
合 計							212,803	124.96

14-2 樹苗生産

県営苗畑は、糸満市、宮古島市及び石垣市に所在し、造林事業、治山事業及び緑化木として使用する苗木の安定供給や、研究機関等で開発された技術の実証的生産により新たな育苗技術を民間に普及することを目的として、生産事業を行っている。

県営苗畑は、直営で管理・生産をしていたが、昭和58年度に八重山苗畑を、昭和59年度に南部林業事務所苗畑を、昭和60年度に宮古苗畑をそれぞれ委託に変更した。

なお、市町村や民間事業者等が十分な苗木供給を行えるようになってきたことから、平成28年度末をもって八重山苗畑、平成29年度末をもって宮古苗畑をそれぞれ廃止した。

県 営 苗 畑 経 営 状 況 (令和元年度実績)

苗 畑 名	苗畑面積(m ²)	生産本数(千本)	備 考
南部林業事務所苗畑	12,439	39	*生産本数=39,323本 (H30年度残本数+ R元年度新規生産本数)
合 計	12,439	39	

樹 種 別 生 産 状 況 (令和元年度実績)

(主なコンテナ苗の生産状況)

(単位：本)

樹種	生産本数	払出本数	枯損等	残本数
アカギ	146	101	5	40
ウラジロエノキ	5,240	1,300	3,620	320
クロヨナ	897	0	186	711
イイギリ	1,129	0	264	865
コバテイシ	35	0	8	27
タブノキ	628	180	323	125
テリハボク	925	0	85	840
フクギ	948	0	168	780
イジュ	10,575	2,400	7,175	1,000
エゴノキ	18	0	11	7
サキシマハマボウ	472	48	35	389
ナンヨウスギ	355	0	355	0
シャリンバイ	269	0	29	240
ブツソウゲ	239	0	7	232
シマグワ	148	0	4	144
ソウシジュ	1,291	167	529	595
モクマオウ	1,959	80	499	1,380
合計	17,872	4,029	12,264	5,344

(主なポット苗の生産状況)

(単位：本)

樹種	生産本数	払出本数	枯損等	残本数
アカギ	244	182	2	60
アコウ	425	159	248	18
オオバアカテツ	17	0	0	17
イヌマキ	14	0	0	14
オオハマボウ	906	0	379	527
クロヨナ	2,210	154	248	1,808
カンヒザクラ	1,047	100	394	553
コバテイシ	495	135	140	220
アカタコノキ	137	0	2	135
オガサワラタコノキ	3,001	40	954	2,007
サキシマスオウノキ	51	0	0	51
テリハクサトベラ	169	0	0	169
ハスノハギリ	141	0	0	141
フクギ	3,052	0	53	2,999
ホルトノキ	52	19	6	27
合計	15,684	1,392	2,608	11,684

1 5． 林業普及指導

1 5－1 林業普及指導事業の概要

本事業は、林業普及指導員を配置して、試験研究機関による研究成果の現地実証等を行い、森林所有者等に対して、林業に関する知識・技術の普及と森林施業にかかる指導を行う事業であり、林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資するものである。

林業普及指導員は、国が行う資格試験に合格した県職員の中から任命されるものであり、林業普及指導事業の基本的役割を踏まえ、下記事項を重点課題として取り組んでいる。

- ① 森林の有する多面的機能の発揮に資する高度な技術を、採算性を確保しつつ定着させること
- ② 効率的かつ安定的な林業経営を担う人材の育成、確保を図ること
- ③ 地域全体で木材利用の推進を図り、林業生産活動を活性化させ、森林整備を促進させること
- ④ 特用林産物の生産増大を図り、林業従事者の所得の向上、雇用の確保を促進させること

1 5－2 林業普及指導事業の内容

(1) 巡回指導、地域運営

沖縄県林業普及指導実施方針に基づき、林業普及指導員が計画的に管内を巡回し、地域の特性に応じた適切かつ効果的な普及指導活動を行う。

また、林業普及指導の活動の円滑化を図るため、必要な資機材の整備を行う。

(2) 普及指導員の研修

林業普及指導員の資質の向上を図るため、国等が行う研修等に積極的に派遣させる他、県独自に研修を実施する。

ア．中央研修：林野庁が実施する研修

イ．総合研修：県が実施する林業普及指導活動に必要な技術知識等の全般的な研修

ウ．特技研修：専門項目毎に重点事項について実施する研修

エ．地区研修：地域毎に具体的課題に対し、解決方策等の検討を実施する研修

(3) 林業技術現地適応化事業

林業技術の改善とその普及を促進するため、森林・林業に関する試験研究成果を現地で実証し、技術の適応化を図る事業である。

これまで、次の課題について現地適応化事業を実施した。

年 度	課 題	場 所
20～22	菌床シイタケ栽培技術	名護市、東村、大宜味村、八重瀬町
23	マツ青変菌等の被害防止技術	石垣市
24	シイタケ廃菌床を利用した菌床シイタケ栽培技術	名護市
25～26	Mスターコンテナ苗の栽培技術	名護市、読谷村
27	山菜（ホウビカンジュ）の林間栽培試験	国頭村
28～29	早生樹種の育成技術	国頭村
30	山菜（ホウビカンジュ）の施肥試験	名護市
令和元	山菜（ホウビカンジュ）の施肥効果・収量試験	名護市

(4) 林業普及情報活動システム化事業

林業普及指導員が計画的に情報活動を実施するため、情報システム整備及び特定情報調査を行う事業である。

ア 情報システム整備

各地域における林業経営及び技術の動向並びに林業試験研究機関等における試験研究の成果等に関する情報を収集整理すること。

イ 特定情報調査

林業の機械化、森林被害の予防、防除等のうち早急に普及指導の対象者に普及する必要がある特定の項目について、情報を収集し調査を実施すること。

近年、実施した項目は次のとおりである。

年 度	課 題	場 所
21	フクギの黄化衰退被害の実態調査	沖縄全域
22	リュウキュウマツ枯損被害の実態調査	宮古島市
23	タイワンハムシによるハンノキ被害調査	沖縄本島全域
24	ナガマドキノコバエ誘引捕獲調査	沖縄本島、宮古島市
25	デイゴヒメコバチ発生消長調査	沖縄全域
26	野生きのこ発生調査	沖縄全域
27	菌床しいたけ栽培マニュアルの作成	沖縄全域
28	クヌギの資源量調査	沖縄本島北部
29	造林分野における既存の調査研究まとめ	沖縄全域
30	造林指針の改定	沖縄全域
令和元	広葉樹（イジュ）人工林の密度管理基準の作成に向けた現地情報及び既存情報収集	沖縄本島北部

15-3 林業後継者育成対策等事業の概要

(1) 林業普及指導協力員の活用

普及対象者の拡大及び技術内容の高度化に対応するために森林・林業に関する専門的な技術や知識を備えた人材を普及指導協力員に認定し、その活用を行うことによって、効率的な普及指導活動を展開している。

なお、配置している普及指導協力員は次のとおりである。

令和2年4月1日現在

No.	氏名	所在	分類	専門分野
1	上野 和昌	名護市	森林インストラクター	森林教育
2	山城 勝則	大宜味村	その他	特用林産
3	平田 嗣雄	東村	指導林家	特用林産
4	山城 健	国頭村	その他	林産
5	亀島 克夫	沖縄市	樹木医	森林保護
6	本部 強	八重瀬町	その他	特用林産
7	仲地 本吉	名護市	その他	特用林産
8	新城 元吉	宮古島市	指導林家	特用林産
9	佐和田 勝彦	宮古島市	青年林業士	造林・森林保護
10	上原 学	名護市	青年林業士	特用林産
11	我如古 光男	与那原町	その他	特用林産
12	宮城 健	西原町	その他	特用林産・緑化
13	徳山 孝亀	石垣市	青年林業士	造林・森林保護
14	大宜見 浩	宜野湾市	その他	森林保護
15	渡口 直樹	国頭村	その他	森林教育
16	比嘉 進	国頭村	その他	林産
17	山川 安雄	国頭村	その他	森林利用

(2) 林業後継者育成

① 就業の促進

林業への就業等の促進に資するため、新規学卒者等の就業希望者の意向調査、林業事業者の受入実態等に関する調査、林業・林産業の現地見学並びに林研グループ等の交流研修を実施している。

② 林業教室等の開催

林業従事者等への高度な技術、知識を習得させるため、また将来において林業の担い手となる可能性のある者を対象に、森林・林業の基礎的な知識、技術を習得させることを目的として、林業教室等を開催している。

林業教室等実績

年度	受講者数（人）	備考
平成元年～5	197	
6～10	118	
11～15	115	
16～21	247	
22	130	
23	216	
24	248	
25	176	
26	153	
27	289	
28	301	
29	445	
30	453	
令和元	258	
計	3,346	

(3) 森林・林業普及啓発推進

一般県民や児童生徒等の森林・林業への理解の促進を図るため、林業普及指導員がイベントや学校等で、森林の役割や林業の意義等について講話を行う他、森林散策や木工クラフト等の体験学習、特用林産物（きのこ類）等の地産地消推進の取り組みを実施している。令和元年度、実施した活動内容は次のとおりである。

項目	内容	開催場所	参加者	回数	人数
木育学習会・食育学習会	森林環境教育、木育、食育、木工クラフト	県内全域	県民、児童生徒他	28	1,391
緑の少年団体験学習会	火起こし体験、森林散策（森からの挑戦状）			3	255
				27	1,646

15-4 林業研究グループの活動

林業従事者の自主的な実践活動を促進するとともに、林業技術・知識の向上を図るため、林業後継者を中心に林業研究グループを結成し、学習及び地域活動等を展開する。また、下表の林業研究グループは、沖縄県林業研究グループ連絡協議会を結成し、相互の連絡調整を行っている。

令和2年4月1日現在

No	林業研究グループ名	所在地	代表者	男性	女性	合計
1	沖縄県林業研究グループ連絡協議会	那覇市泉崎1-2-2 (沖縄県森林管理課内)	佐和田 勝彦	(県内合計)	(県内合計)	(県内合計)
				72	20	92
2	国頭村林業研究会	国頭村与那	賀数 安志	17	2	19
3	沖縄北部森林組合林業研究グループ	名護市宇茂佐	松田 啓三	16	2	18
4	やんばる菌床しいたけ研究会	名護市字旭川	上原 学	2	0	2
5	県森連林業研究会	南風原町字大名	北川 泰久	10	0	10
6	具志頭村竹炭林業研究会	八重瀬町字仲座	新地 修	2	2	4
7	南ヒラタケ林業研究グループ	八重瀬町字具志頭	本部 強	3	2	5
8	栗国村ワヅ味噌林業研究グループ	栗国村字東	安谷屋 英子	0	10	10
9	宮古森林組合林業研究グループ	宮古島市平良字東仲宗根	佐和田 勝彦	16	1	17
10	八重山森林組合林業研究グループ	石垣市字石垣	石垣 宗正	6	1	7

15-5 林業普及指導員の配置

(1) 一号林業普及指導員の配置

試験研究機関、市町村、林業団体及び教育機関等と密接な連携を保ち、林業に関する専門の事項又は普及指導活動の技術及び方法について調査研究を行うとともに、広域的な普及指導を行う職員の配置は以下のとおりである。

配置先	専門事項	配置人数
農林水産部森林管理課	林業経営	1人 (林業経営、特用林産、林業機械)
〃	林産	1人 (林産、森林施業、機能保全)
〃	特用林産	1人 (特用林産、森林保護)
		3人

(2) 二号林業普及指導員の配置

森林所有者、その他林業を行う者又は林業に従事する者に直接接して、林業に関する知識・技術の普及と森林施業にかかる指導を行う職員の配置は以下のとおりである。

普及区	計	主として専門的に行う分野						
		林業経営	造林	森林保護	森林機能	林産	特用林産	林業機械
沖縄北部	3人		1		1		1	
沖縄中南部	3人			1		1	1	
宮古・八重山	2人		1		1			
計	8人		2	1	2	1	2	

※「一号」、「二号」は、沖縄県職員の給与に関する条例第31条第1項に示す職務規定の該当号に由来する。

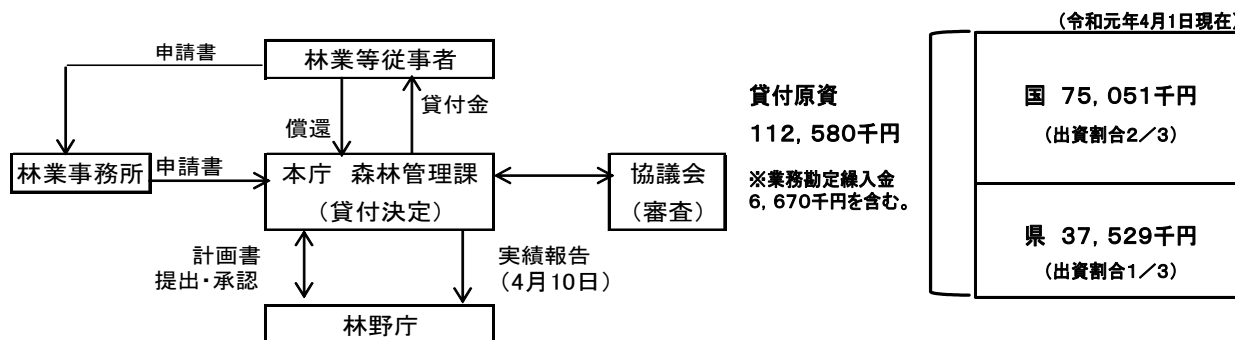
16. 林業金融

16-1 林業・木材産業改善資金貸付事業

(1) 目的

林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進することを目的として、林業者・木材産業従事者が経営の改善等に必要な設備を導入する先駆的な取組に対して、県が中・短期の資金の貸し付けを無利子で行う事業である。

沖縄県は昭和59年度から林業・木材産業改善資金貸付事業を始め、その原資は、国が3分の2を補助し、残り3分の1を県が負担して造成している。



※()で記載された時期は目安となります。

(2) 貸し付けの限度額等

・貸付限度額

借受者	限度額
個人	1,500万円
会社	3,000万円
団体	5,000万円

・償還期間

貸付金額	償還期間
500万円未満	5年以内
500万円以上	10年以内

・連帯保証人及び担保

貸付金額	連帯保証人	担保
50万円未満	1名以上 ただし、担保を提供した場合は不要とする。	連帯保証人に代えることができる。
50万円以上 500万円未満	2名以上 ただし、担保を提供した場合は不要とする。	連帯保証人に代えることができる。
500万円以上 1,000万円未満	2名以上	提供
1,000万円以上	3名以上	提供

(3) 貸付実績推移

年 度	件数	金額 (千円)
昭和59年度～平成22年度	115	439,604
平成24年度	2	8,627
平成25～令和元年度	0	0
計	117	448,231

16 - 2 沖縄振興開発金融公庫資金

沖縄振興開発金融公庫は、政策金融（本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政福祉法人福祉医療機構）を一元的、総合的に扱い、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給する機関である。

林業関係の資金としては、木材の加工・流通に必要な施設を整備する沖縄農林漁業経営改善資金、造林事業や林道建設等に活用する林業基盤整備資金、きのこなど特用林産物等の生産施設を整備する農林漁業施設資金等がある。

利用実績（林業部門）

（単位：百万円）

資金名	合計		沖縄農林漁業経営改善		林業基盤整備		農林漁業施設				農林漁業セーフティネット資金		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	共同利用施設		主務大臣指定施設		件数	金額	
昭和49	1	17			1	17							
50	9	346			8	336			1	10			
51	6	341	1	6	4	323	1	12					
52	4	69	1	47	3	22							
53	1	12							1	12			
54	9	423	2	57	6	365			1	1			
55	13	186	2	69	10	116			1	1			
56	11	198	6	67	5	131							
57	3	112	1	83	2	29							
58	8	98	1	17	7	81							
59	5	33			5	33							
60	8	70			8	70							
61	12	110			12	110							
62	5	63			5	63							
63	12	83			11	81			1	2			
平成元	11	133			7	87	3	42	1	4			
2	7	126			4	111	2	13	1	2			
3	8	63			5	33	2	28	1	2			
4	10	181			10	181							
5	4	10			4	10							
6	9	218			8	206			1	12			
7	7	123			7	123							
8	7	124			7	124							
9	9	148			8	125			1	23			
10	10	188			8	164			2	24			
11	8	142			8	142							
12	8	117			8	117							
13	7	82			7	82							
14	7	105			6	97			1	8			
15	11	187			9	144			2	43			
16	8	132			7	122	1	10					
17	7	166			5	117	2	49					
18	8	166			7	109			1	57			
19	8	95	1	19	6	73					1	3	
20	3	23			3	23							
21	6	80	1	34	5	46							
22	4	36			4	36							
23	4	32			4	32							
24	4	30			4	30							
25	2	36			2	36							
26	2	15			2	15							
27	2	15			2	15							
28	1	9			1	9							
29	1	10			1	10							
30	1	10			1	10							
令和元	1	10			1	10							
計	292	4,973	16	399	248	4,216	11	154	16	201	1	3	

16-3 農林漁業信用基金（林業・木材産業信用保証業務）

(1) 目的

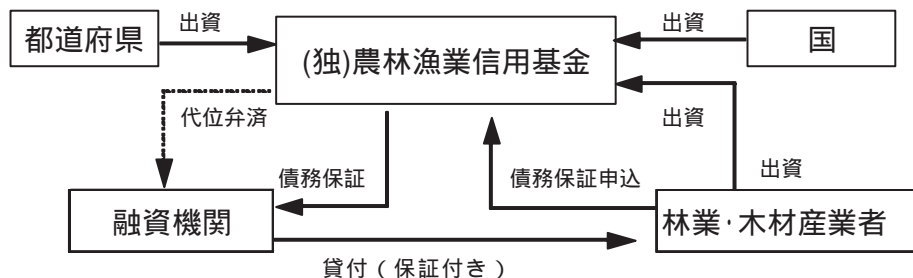
林業信用保証は、林業・木材産業者が経営の改善に必要な資金を金融機関から借入れる場合、その借入れに係る債務を低率で保証し、資金の融資を円滑にすることを目的としている。

（独）農林漁業信用基金の事務所は、東京都に置かれ、全国の事務を一か所で集中して処理しているため、各都道府県に相談員を置き、基金利用者の便宜を図っている。

(2) 制度の仕組み

この保証業務の運営に要する資本金は「国」、「都道府県」及び利用者たる「林業者等」の三者の出資でもって構成されている。

事業者が、農林漁業信用基金から保証を受けて融資機関から借入れをしようとする場合は、あらかじめ同基金に対して出資を行う必要がある。融資の際の保証限度額は、出資額の39倍以内である。



(3) 出資・保証実績（令和2年3月31日現在）

・全国の出資状況

（単位：千円）

区分	出資額	構成比
国	15,308,766	68.9%
都道府県	3,775,558	17.0%
林業者等	3,121,457	14.1%
合計	22,205,781	100.0%

・沖縄県の出資状況

（単位：千円）

区分	出資額	構成比
沖縄県	3,969	36.9%
林業者等	6,780	63.1%
合計	10,749	100.0%
沖縄県の保証倍率		39.0%

・保証実績

（単位：千円）

年度	金額	年度	金額
昭和47～平成元年	138,400	20	30,000
2	16,000	21	110,000
3	20,000	22	90,000
4	16,000	23	179,000
5～13	-	24	55,000
14	20,000	25	55,000
15	50,000	26	25,000
16	50,000	27	0
17	70,000	28	24,000
18	50,000	29～令和1	0
19	60,000	計	1,058,400

1 7 森林の総合利用

1 7 - 1 沖縄県県民の森

(1) 設置

沖縄県県民の森は、森林・林業の普及・啓発と森林レクリエーションの場として、昭和61年恩納村安富祖に開設した。総面積181ヘクタールの敷地に遊歩道、森林学習展示館、森林科学館、キャンプ場、冒険広場、スポーツの森等が整備され、県民に親しまれている。

平成28年には、祝日「山の日」の制定や本島北部のやんばる3村(国頭、大宜味、東村)に広がる森林が国立公園に指定されるなど、森林に対する関心の高まりと併せて、森林・林業へのニーズも多様化しており、県民の森も、本来の役割を強化しつつ観光の振興、教育や地域経済にも貢献しうる施設の管理運営が求められている。

また、開設から30年以上が経過し施設の多くが老朽化していることから、令和元年度に、施設の長寿命化の具体的な取り組みや目標を定めた「沖縄県県民の森個別施設計画」を策定した。今後は同計画に基づき、計画的・効率的に維持管理を図っていくこととしている。

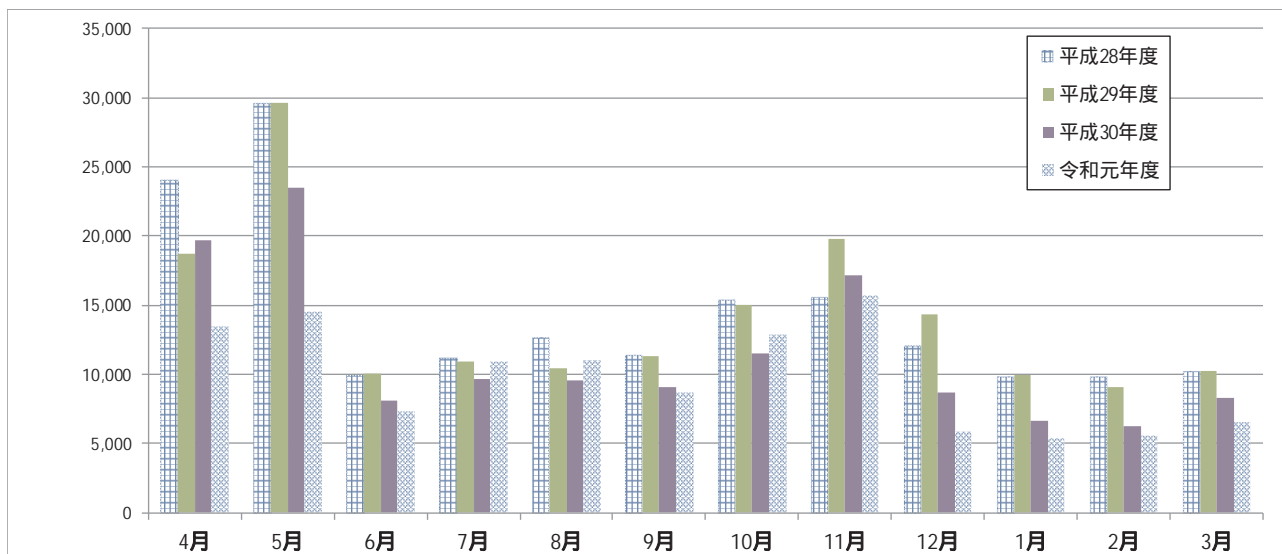
(2) 主な施設

総合案内棟	291 m ²	キャンプ場	23,159 m ²	中央広場	13,400 m ²	冒険広場	18,000 m ²
森林学習展示館	645 m ²	森林科学館	450 m ²	用具貸出棟	117 m ²	遊歩道	3,265 m ²
スポーツの森	10,000 m ²	花木園	14,000 m ²	炊事棟	47 m ²	木炭窯	2基
パークゴルフ場	7,937 m ²	桜園	6,700 m ²	市町村の森	4,000 m ²	駐車場	4,480 m ²

(3) 県民の森年度別入園者数

年度	平成元年 -平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
入園者数 (人)	2,787,422	183,070	173,537	167,089	171,804	156,856	169,916	178,480	174,814	200,557	171,460	169,472	138,098	117,783

(4) 平成28・29・30・令和元年度 県民の森月別入園者数



(縦軸単位：人)

17-2 森林ツーリズムの推進

(1) 森林ツーリズムの概要

森林ツーリズムとは、自然に親しみながら余暇を過ごすために、森を楽しむ様々な遊びや観察などの活動を行うものである。活動メニューとしては、森林散策、川遊び、野鳥観察、植物観察、滝巡り、巨樹・巨木巡りなどがある。

県では、山村地域の産業振興及び就労、雇用の創出を図るため、森林資源を活かした自然体験活動（森林ツーリズム、森林セラピー、森林環境教育、林業体験）を推進しており、体験活動の体制づくりやガイド・インストラクター等の人材育成に取り組んでいる。

(2) 森林ツーリズム推進の実績

年度	事業名	概要	成果指標	
H27 ～ H29	やんばる型 森林ツーリズム推進体制構築事業	「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を実施。	H27	森林ツーリズム推進全体構想（素案）の策定
			H28	森林ツーリズム推進全体構想（案）の策定
			H29	森林ツーリズム推進全体構想の策定
H30 ～ R1	やんばる型 森林ツーリズム支援事業	世界自然遺産登録候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、自然環境の保全と利用の両立を図るため、森林ツーリズムのガイドを養成・登録する等やんばる3村協議会が実施する取組について支援を行う。	H30	登録ガイドの数 3人
			R1	登録ガイドの数 35人

18. 試験研究

18-1 概要

森林資源研究センターは、森林の持つ多面的機能の高度発揮と林業の振興を通じて地域の活性化に寄与するための森林・林業技術及び快適で潤いのある緑地景観の形成に資するための緑化技術を確立する役割を担っている。

このため、平成30年に改正した「沖縄県農林水産試験研究基本構想」に基づき、地域の森林に期待される多面的機能が高度に発揮できるような森林の整備・保全技術の確立に向けた調査研究を推進するとともに、亜熱帯産材の特性を生かした付加価値の高い製品の開発・改良及びきこ類を主体とした特用林産物の生産技術の改善・開発に関する試験研究を推進する。

令和2年度は以下に掲げる試験研究を重点的に実施する。

(1) 公益的機能の高度発揮

森林の持つ公益的機能を高度に発揮することにより、地球温暖化防止等の環境保全や自然災害から県民の生命・財産を守る技術開発を行う。

森林機能研究

- ① 海岸防災林の効果向上技術開発
- ② 亜熱帯島嶼域森林環境の変動監視システムによる追跡調査

(2) 森林整備技術の高度化

健全な森林の育成、保全を図り、森林の質的内容を高めるため、樹種特性を踏まえた多様な森林整備の技術を開発する。

育林研究

- ① イジュ優良個体の選抜
- ② イジュへの施肥方法に関する試験
- ③ コンテナ苗植栽による生育特性に関する調査
- ④ 森林化困難地域における植栽適木の検討
- ⑤ イジュを主体とする人工林の林分構造の把握
- ⑥ 早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業

(3) 森林保護管理技術の高度化

松くい虫被害の軽減や突発的に発生する森林病虫害の被害を防止する。

松くい虫防除研究

- ① 松くい虫に強いリュウキュウマツ増殖技術の確立及び品種開発

天敵生物研究

- ① 県花・県木を天敵生物で守る実用化技術の開発と知的財産の取得

害虫防除研究

- ① 緑化木害虫の防除技術開発

樹病研究

- ① 南根腐病の簡易防除技術の開発

(4) 林産物の生産・加工・利用技術の高度化

県産木材の高付加価値化と利用促進を図るとともに、特用林産物の生産を通じ農林家の所得向上を図る。

木材利用研究

- ① 除湿器を用いたリュウキュウマツの材料保管技術
- ② 広葉樹の乾燥期間の短縮に向けた研究
- ③ 早生樹の材質特性の把握及び乾燥スケジュールの確立に向けた研究

特用林産研究

- ① 県産きのこの生産安定化技術と品質管理手法の開発
- ② 沖縄県産きのこ生産強化事業
- ③ タンゲブ栽培に関する研究

(5) 緑地景観形成・保全技術の高度化

安らぎや潤いのある緑地景観の保全・形成に資するため、郷土樹種を主体とした緑化木の育苗技術の改善や優良個体の選抜と保護管理技術の確立を図る。

緑化研究

- ① 県花・県木を天敵生物で守る実用化技術の開発と知的財産の取得（再掲）
- ② 緑化木害虫の防除技術開発（再掲）

18-2 令和元年度 試験研究・調査等の成果

課 題 名	報告書名
①多面的機能に配慮した海岸防風林の造成技術	研究報告
②イジュ人工林の7～8 齡級時の林分構造の把握及び密度管理手法の検討	研究報告
③フクギの家系別種子形質特性及び初期成長について	研究報告
④リュウキュウマツの改質による高機能化に関する研究	研究報告
⑤沖縄そばマカイに用いるリュウキュウマツのヤニ除去について	研究報告

「研究報告」＝沖縄県森林資源研究センター研究報告

課 題 名	報告書名
①多面的機能に配慮した海岸防風林の造成技術	業務報告
②亜熱帯島嶼域森林環境の変動監視システムによる追跡調査 －気象観測露場の継続観測－	業務報告
③松くい虫天敵放飼技術に関する研究 －天敵卵を含んだ泡状放飼資材の効果と天敵卵放飼ユニットの開発－	業務報告
④松くい虫天敵放飼技術に関する研究 －マルチスペクトルカメラ画像による被害マツ抽出－	業務報告
⑤デイゴヒメコバチ天敵生物農薬登録に関する情報 －野外放飼によるデイゴヒメコバチ天敵の定着と人体への影響－	業務報告
⑥デイゴヒメコバチ天敵防除技術の開発研究 －デイゴカタビロコバチの野外放飼試験－	業務報告
⑦緑化木害虫の防除技術開発 －食葉性害虫ベニモンノメイガの発生消長について－	業務報告
⑧南根腐病の農薬登録に向けた薬剤試験 －被覆材の違いによる薬剤処理後の植栽木への影響－	業務報告
⑨南根腐病の農薬登録に向けた薬剤試験 －広面積処理における施工方法と安全対策－	業務報告
⑩松くい虫に強いリュウキュウマツ品種の選抜 －実生苗木に対する同一個体への連年接種－	業務報告
⑪ DNA 解析によるフクギ雌雄判別技術の確立及び有用形質に関与する遺伝 的解析－フクギの家系別種子形質特性及び初期成長について－	業務報告
⑫イジュ優良個体の選抜	業務報告
⑬コンテナ苗植栽による生育特性に関する調査 －イジュにおける苗木種別植栽試験－	業務報告

⑭リュウキュウマツの改質による高機能化に関する研究	業務報告
⑮除湿器を用いたリュウキュウマツの材料保管技術について	業務報告
⑯沖縄そばマカイに用いるリュウキュウマツのヤニ除去について	業務報告
⑰しいたけ菌床用おが粉の樹種特性 －おが粉のサイズが収量に及ぼす影響－	業務報告
⑱松くい虫発生予察事業	業務報告

「業務報告」＝沖縄県森林資源研究センター業務報告

18-3 令和2年度 試験研究課題の概要

部門別	研究課題名	試験研究の概要	期間	区分
森林の公益的機能	海岸防災林の効果向上技術開発事業	海岸防災林の災害防止機能を向上させるため、海岸防災林の整備・改良技術の開発研究を行う。	R1～R3	国庫
	亜熱帯島嶼域森林環境の変動監視システムによる追跡調査	森林施業等に伴う気象環境の変化に関する基礎データを継続して調査する。	H29～R3	県単
森林整備	イジュ優良個体の選抜	将来的に、森林整備事業に用いる苗木生産への活用を目的とし、通直で成長の良い優れた遺伝的特性を持つイジュの優良個体を選抜する。	H30～R2	県単
	イジュへの施肥方法に関する試験	本県の主要な造林樹種の1つであるイジュについて、施肥試験を行い効果的な施肥量について検証する。	H30～R2	県単
	コンテナ苗植栽による生育特性に関する調査	イジュにおけるコンテナ苗と裸苗の活着及び初期成長の違い、植栽時期によるコンテナ苗の活着と初期成長の違いを明らかにする。また、フクギにおけるコンテナ苗と既存苗の成長や防風効果の違いを明らかにする。	H30～R2	県単
	森林化困難地域における植栽適木の検討	森林化困難地域において、早期森林化を図るため、樹木の生育に影響する立地環境調査を行い、生育に影響を与える要因を検討し、植栽適木を明らかにする。	R1～R5	県単

	イジユを主体とする人工林の林分構造の把握	7～8 齢級のイジユ人工林の生育状況について調査すると共に、初期の間伐基準について検討を行う。併せて、立地環境が成長に及ぼす影響について把握する。	R1～R5	県単
	早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業	未利用地等において、早生樹を活用した短伐期施業技術を確立するため、各種早生樹の生育に適した立地環境を明らかにすると共に、育苗技術や密度管理基準等を含めた育林技術を確立する。	R1～R5	県単
森林保護 管理	松くい虫に強いリュウキュウマツ増殖技術の確立及び品種開発	地域景観資源であるリュウキュウマツ林を保全・再生していくためにはマツ材線虫病に強いリュウキュウマツクローン苗木の増殖が必要である。このため、接ぎ木試験やクローン苗の線虫接種試験等を行う。	R2～R6	県単
	県花・県木を天敵生物で守る実用化技術の開発と知的財産の取得	デイゴヒメコバチの天敵デイゴカタビロコバチ及び松くい虫の天敵クロサワオオホソカタムシを利用した防除の実用化に向け、沖縄県独自の防除技術を開発する。	H29～R3	県単
	緑化木害虫の防除技術開発	デイゴヒメコバチ及び食用性害虫の防除技術を開発する。	H29～R3	県単
	南根腐病防除のための薬剤効果試験	南根腐病防除に効果のある農薬の抽出と施用方法を開発する。	H29～R1	県単
林産物の生産・加工・利用	除湿器を用いたリュウキュウマツの材料保管技術	除湿器を用いてリュウキュウマツの青変菌を抑え、かつ割れを防ぐ材料保管技術を検討する。	H30～R2	県単

広葉樹の乾燥期間の短縮に向けた研究	広葉樹の主要樹種を対象に天然乾燥、人工乾燥の状況調査等を行い、乾燥期間の短縮に向けた乾燥スケジュールの見直しを行う。	R2～R4	県単
早生樹の材質特性の把握及び乾燥スケジュールの確立に向けた研究	県産早生樹の主要樹種を対象に材質特性試験や天然乾燥、人工乾燥による乾燥スケジュールの確立を行う。	R2～R4	県単
県産きのこの生産安定化技術と品質管理手法の開発	県産きのこの非木質資源を活用した栽培方法を検討し、また、異なる栽培方法で発生させた子実体の特性を調査する。	R1～R5	県単
沖縄県産きのこ生産強化事業	きのこの生産体制の強化と沖縄ブランドの確立に向けて、菌床培地の調査研究及び沖縄在来のきのこの品種選抜を行う。	R1～R3	国庫
タンゲブ栽培に関する研究	栽培2年目・3年目以降の収量調査、鉢植え及び遮熱ネットを用いた栽培試験を実施し、栽培技術を確立する。	R1～R3	県単

18-4 令和2年度 試験研究関連業務

部門別	関連業務	関連業務の概要	期間
林産物の生産・加工・利用	早生樹種の乾燥試験（林業技術現地適応化事業）	県産早生樹種の天然乾燥、人工乾燥試験を行い乾燥材の品質確認や用途の選定等を行う。	単年度
森林整備	広葉樹（イジュ）人工林の適地適木調査（林業普及情報活動システム化）	イジュ人工林の現地調査及び既存情報の収集・整理を行い、密度管理基準の作成を行う。	単年度
森林保護管理	松くい虫発生予察事業	松くい虫防除薬剤散布日の決定に役立てるため、松くい虫被害木の割材調査を行い、マツノマダラカミキリの発育状況と気象条件から成虫の羽化時期を推定する。	単年度
	沖縄型森林環境保全事業	松くい虫被害の先端地域の把握のため、枯死木から採取した材片から形態による同定とDNAによる検査を実施し、松くい虫による被害木であるかを判定する。	R2～R3

19 森林環境譲与税

パリ協定^{*}の枠組みの下における温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、平成31(2019)年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立した。

「森林環境税」は、令和6(2024)年度から個人住民税均等割(所得が多いか少ないかにかかわらず負担する均等の税額)の枠組みを用いて、国税として1人年額1,000円を市町村が賦課徴収することとされている。一方「森林環境譲与税」は、喫緊の課題である森林整備に対応するため、「森林経営管理制度」の導入時期も踏まえ、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元(2019)年度から都道府県及び市町村への譲与が開始された。また、災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するために、令和2(2020)年3月に法律の一部が改正され、令和2年度から令和6年度までの各年度における森林環境譲与税について、地方公共団体金融機構の公庫債金利変動準備金を活用して、譲与額を前倒し増額することとなった。これにより、令和2年度の譲与額は、都道府県においては令和元年度の1.5倍、市町村においては令和元年度の約2.1倍の額が譲与されることとなった。なお、全額譲与が開始されるのは、令和6年度からとなっている。

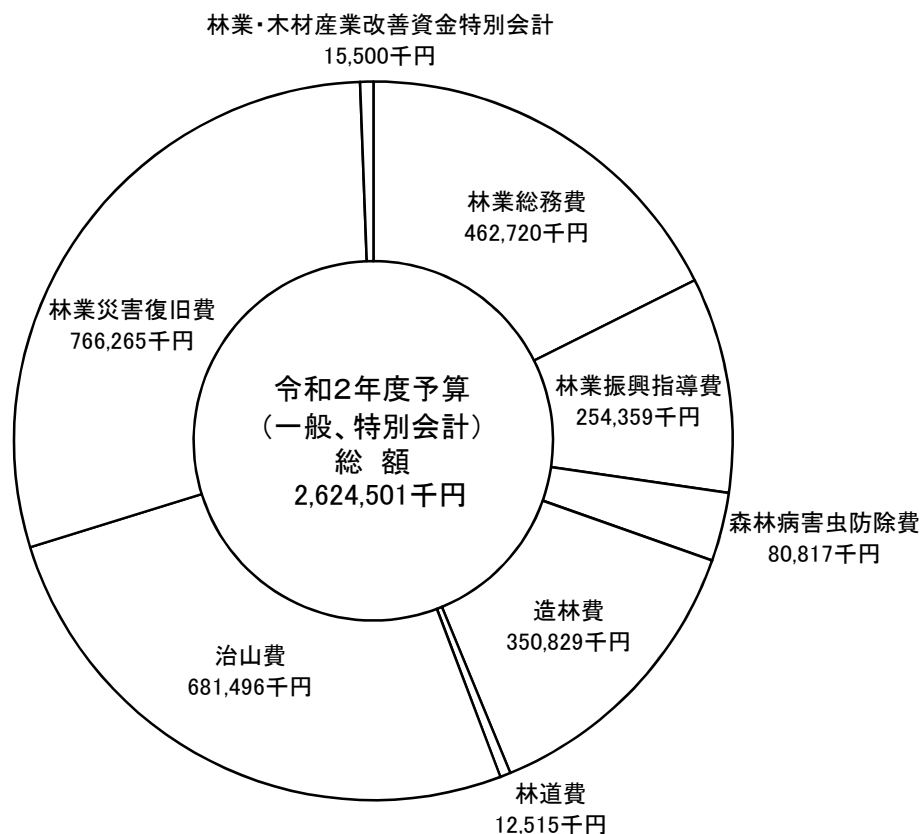
森林環境譲与税は、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積(5割)、林業就業者数(2割)及び人口(3割)による客観的な基準で按分した額が譲与される。森林環境譲与税の用途は、市町村に一定の裁量が認められたものとなっており、地域の実情に応じて法令の範囲内で、市町村が事業を柔軟に実施できるものとなっている。市町村においては、森林の整備、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に、また、都道府県においては、市町村の体制強化に向けた支援や市町村間の広域的な支援のため「森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用」に充てることとされており、本県においても市町村の実施体制支援に関する事業等に取り組んでいる。

^{*} 2020年以降の気候変動対策について、開発途上国を含む全ての締約国が参加する国際的な温暖化対策の法的枠組みで、2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択された。各国は削減目標を提出し、世界全体の平均気温上昇を工業化以前と比較して2℃より十分下方に抑制及び1.5℃までに抑える努力を継続することになっている。

20 その他

20-1 令和2年度当初予算

<目別予算内訳>



<対前年度比較>

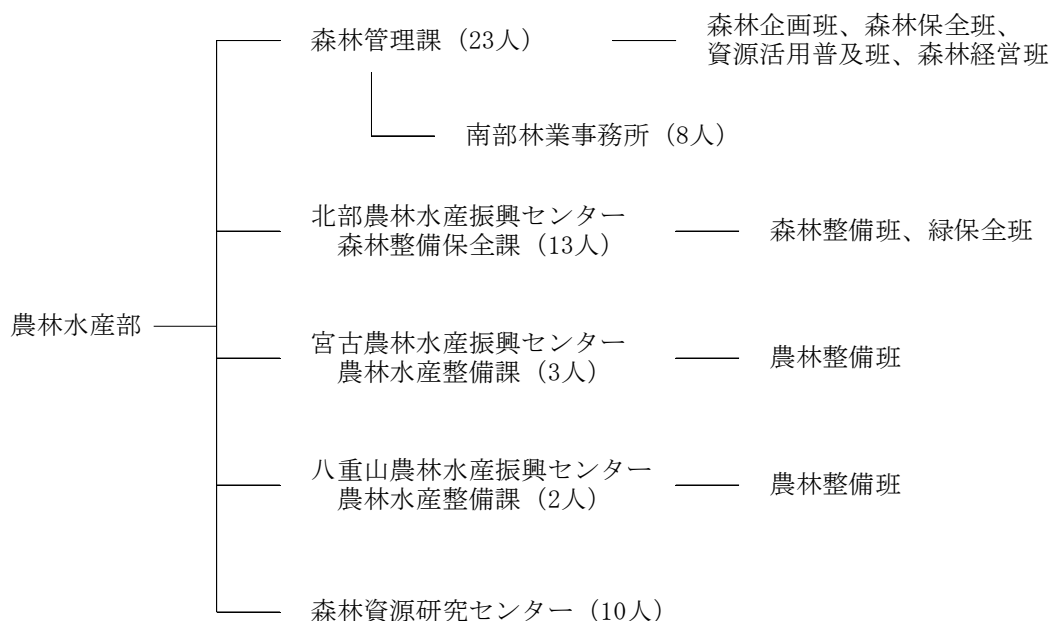
単位：千円

(項)	(目)	令和2年度 当初予算額 (A)	平成31年度 当初予算額 (B)	対前年度比 (A) / (B)
一	般 会 計	2,609,001	2,537,565	102.8%
	林 業 費	1,842,736	1,771,300	104.0%
	林 業 総 務 費	462,720	430,734	107.4%
	林 業 振 興 指 導 費	254,359	142,228	178.8%
	森 林 病 害 虫 防 除 費	80,817	135,803	59.5%
	造 林 費	350,829	352,664	99.5%
	林 道 費	12,515	15,875	78.8%
	治 山 費	681,496	693,996	98.2%
	農林水産施設災害復旧費	766,265	766,265	100.0%
	林 業 災 害 復 旧 費	766,265	766,265	100.0%
	(林道施設災害復旧費)	(526,096)	(526,096)	100.0%
	(治山災害復旧費)	(240,169)	(240,169)	100.0%
	林業・木材産業改善資金特別会計	15,500	15,964	97.1%
	合 計	2,624,501	2,553,529	102.8%

※林道施設災害復旧費及び治山災害復旧費は事項である。

20-2 林務行政組織図

(令和2年4月現在)



20-3 林務関係職名別内訳表

(令和2年4月現在)

機 関 名	課長	班長	主幹	主任技師 ・主査	主任	技師 ・主事	計
森林管理課	1	4	1	8 (1)	6	3 (1)	23 (2)
北部農林水産振興センター 森林整備保全課	1	2	1	1	5 (1)	3 (1)	13 (2)
南部林業事務所	1 (所長)	1 (副所長)		2	2 (1)	2	8 (1)
宮古農林水産振興センター 農林水産整備課					2	1	3
八重山農林水産振興センター 農林水産整備課					2		2
計	3	7	2	11 (1)	17 (2)	9 (2)	49 (5)

機 関 名	所長	班長	研究主幹	主任研究員 ・主査	研究員	農林水産 技能員	計
森林資源研究センター	1	1 (副所長)	2	3 (1)	2	1	10 (1)

()は事務系職員を内書き

臨時任用職員については、退職者への対応は退職者の職名、欠員への対応は臨任職員の職名で分類

宮古、八重山農林水産振興センターは林務担当職員のみを計上

20-4 森林・林業・緑化関係団体

(令和2年12月現在)

名称	代表者名	郵便番号	所在地	電話・FAX	会員数	事務局職員数	設立年月日
一般社団法人 沖縄県森林協会	会長 知花 靖 理事 上里 幸秀	901-1105	南風原町字新川135 沖縄みどり会館	電話：098-987-1804 FAX：098-987-1805	159	3	昭和35年10月
公益社団法人 沖縄県緑化推進委員会	会長 赤嶺 昇 理事 平良 喜一 常務理事 生沢 均	901-1105	南風原町字新川135 沖縄みどり会館	電話：098-987-1644 FAX：098-987-1645	237	8	昭和62年11月
一般社団法人 沖縄県木材協会	理事 長堂 昌太郎 常務理事 豊川 善隆	900-0033	那覇市久米2-2-10	電話：098-868-3656 FAX：098-863-6431	41	2	昭和52年2月
沖縄県緑化種苗協同組合	理事 長 下地 浩之 常務理事 田中 幸一	903-0118	西原町字小波津357-1	電話：098-946-0840 FAX：098-946-9783	73	5	昭和51年10月
沖縄県森林組合連合会	代表理事 長 下地 敏彦 代表理事 専務 新垣 隆	901-1101	南風原町字大名95-1	電話：098-888-0676 FAX：098-888-0268	4組合	3	昭和55年3月
沖縄北部森林組合	代表理事 長 渡具知 武豊 常務理事 末松 文哉	905-0006	名護市字宇茂佐913-2	電話：0980-52-0412 FAX：0980-53-1384	173	4	昭和49年6月
八重山森林組合	代表理事 長 中山 義隆 常務理事 山田 善博	907-0023	石垣市字石垣1396-2	電話：0980-82-4097 FAX：0980-83-8228	274	3	昭和52年5月
国頭村森林組合	代表理事 長 大城 盛雄 常務理事 山城 健	905-1427	国頭村字与那1258	電話：0980-41-5421 FAX：0980-41-2437	195	5	昭和59年9月
宮古森林組合	代表理事 長 下地 敏彦 常務理事 佐和田 勝彦	906-0007	宮古市平良字東仲宗根 968-3	電話：0980-73-8191 FAX：0980-73-8432	144	6	平成7年7月
林業・木材製造業労働災害防止 協会沖縄県支部	支部 長 長堂 昌太郎 事務局 長 豊川 善隆	900-0033	那覇市久米2-2-10	電話：098-868-3656 FAX：098-863-6431	10	2 (木材協会兼務)	昭和50年2月
沖縄県森林土木協議会	会長 川平 賀継 局長 上里 幸秀	901-1105	南風原町字新川135 沖縄みどり会館	電話：098-987-1804 FAX：098-987-1805	140	2 (森林協会兼務)	平成6年5月

20-5 県の木・花・鳥

区分	和名及び学名	指定措置		説明
		琉球政府時代	復帰に伴う 経過措置	
県木	リュウキユウマツ <i>Pinus Luchuensis</i> Mayr	1967年2月7日 告示第27号	1972年10月26日 告示第157号	その名とおり琉球特有のマツで、沖縄の自然を彩る代表的な高木である。木肌はやや黒色で、本土のクロマツとアカマツの中間くらい、針葉は本土のマツに比べて柔らかく細長いのが特徴である。どんな土質にも比較的よく育ち、20～30年で木材として収穫できるため、本県の重要な造林樹種である。家具材や土木資材として利用され、また街路樹や防風林としても古くから植栽されている。琉歌にもよく歌われ、年を経るにしたがって風格のある樹形になる。
県花	デイゴ <i>Erythrina variegata</i> var. <i>orientalis</i> Merr	1967年2月7日 告示第27号	1972年10月26日 告示第157号	マメ科の落葉高木で、インドから太平洋諸島の海岸近くに分布し(インド原産)、沖縄は北限地である。材は非常に柔らかく、軽くて乾燥しても裂け目を生じないため、漆器の材料として用いられ、経済的価値が高い花木である。花は4～5月頃に咲き、深紅の情熱的な花は美しく、南国沖縄の初夏を彩る代表的な風物詩である。縄の初夏を容易に増殖できるため、街路や公園などの風致木として広く植栽されている。
県鳥	ノグチゲラ <i>Sapheopipo noguchii</i>	1967年5月9日 告示第156号	1972年10月26日 告示第157号	沖縄本島北部の原生林地帯に生息する世界的にも珍しい一属一種のキツツキ科の鳥である。イタジイなどの広葉樹の大木に巣穴をつくり、カミキリムシやセミの幼虫、クモ、木の実などをエサとします。雄と幼鳥の頭頂は赤く、全身鮮やかな茶褐色で、嘴は鉛色で全長30cmほどである。足指が前後に2本ずつあり、尾で支え、木にしがみつくように止まる。1887年に新種として発表され、1955年(昭和30年)に琉球政府によって天然記念物に指定されていたが、復帰とともに国の天然記念物に指定された。

20 - 6 市町村の木・花・花木の指定状況

(令和2年12月現在)

	市町村名	木	花	花 木	制定年月日
1	国 頭 村	イタジイ	サクラツツジ	イジュ	S57.12.15
2	大 宜 味 村	シークワサー	シークワサー		S62.8.1
3	東 村	ヒルギ	ツツジ		S53.4.1(花)
4	今 帰 仁 村	リュウキュウマツ	ハイビスカス		S60.3.13
5	本 部 町	フクギ	ラン	サクラ	S62.12.10
6	名 護 市	ガジュマル	テッポウユリ	ヒカンザクラ	S48.8.1
7	恩 納 村	フクギ	オオハマボウ(ユウナ)		S48.5.15
8	宜 野 座 村	リュウキュウマツ	ツツジ		S57.7.29
9	金 武 町	クバ	サクラ		S52.11.21(木)、S53.1.6(花)
10	伊 江 村	ガジュマル	テッポウユリ	サルスベリ	S60.2.5
11	伊 平 屋 村	クバ	ツツジ(トウサツキ)		H1.8.7
12	伊 是 名 村	ウバメガシ	トウサツキ		H1.3.22
13	う る ま 市	リュウキュウコクタン	サンダンカ	ユウナ	H18.12.18
14	沖 縄 市	ビロー	ハイビスカス	クロトン	S49.10.26
15	読 谷 村	フクギ	ブーゲンビレア	イペー	S61.4.5
16	嘉 手 納 町	クロキ	ハイビスカス		S57.8.5
17	北 谷 町	センダン	フイリンシンカ		S57.4.1
18	北 中 城 村	リュウキュウコクタン	ラン	ブーゲンビレア	S61.5.20
19	中 城 村	リュウキュウコクタン	ハイビスカス		S60.4.23
20	宜 野 湾 市	リュウキュウコクタン	キク	サンダンカ	S50.12.9
21	西 原 町	ガジュマル	ブーゲンビレア	サワフジ	S55.3.2
22	浦 添 市	ホルトノキ	オオバナアリアケカズラ	オオゴチョウ	S49.12.4
23	那 覇 市	フクギ	ブーゲンビレア	ハウオウボク	S58.10.1
24	豊 見 城 市	リュウキュウコクタン	ブーゲンビレア		S56.11.1
25	糸 満 市	ガジュマル	ニチニチソウ	ブーゲンビレア	S56.11.27
26	八 重 瀬 町	リュウキュウコクタン	マリーゴールド	ヒカンザクラ	H19.9.5
27	南 城 市	リュウキュウコクタン	ハイビスカス	クチナシ	H19.3.1
28	与 那 原 町	リュウキュウコクタン	ハイビスカス	デイゴ	S60.2.4
29	南 風 原 町	リュウキュウコクタン	ブーゲンビレア		S57.12.25
30	久 米 島 町	リュウキュウマツ、フクギ	クメジマツツジ	ツバキ(久米紅)	H14.4.1
31	渡 嘉 敷 村	クバ	ケラマツツジ		H3.7.30
32	座 間 味 村	リュウキュウマツ	ケラマツツジ		H6.3.11
33	粟 国 村	フクギ	テッポウユリ	ソテツ	H11.6.14
34	渡 名 喜 村	フクギ	カワラナデシコ		H4.7.1
35	南 大 東 村	ダイトウビロウ	ハイビスカス		S61.6.12
36	北 大 東 村	ダイトウビロウ	ハマユウ		S61.6.12
37	宮 古 島 市	ガジュマル	ブーゲンビレア	デイゴ	H18.4.5
38	多 良 間 村	フクギ	タラマバナ(ベニバナ)	センダン	H5.3.26
39	石 垣 市	ヤエヤマコクタン	サキシマツツジ		S52.10.22
40	竹 富 町	イヌマキ	ゲットウ		S53.6.13
41	与 那 国 町	クバ	テッポウユリ	サルスベリ	S62.4.1

リュウキュウコクタンとヤエヤマコクタンとクロキ、クバとビローは同一樹種であるが、この表では市町村の指定名を記載している。

21. 資料

21-1 土地利用状況

市町村	区分	人口	面積	森				林				耕地	その他	森林率
				総数	林野庁所管 国有林	民有林面積		合計	市町村有	私有				
						県有	市町村有							
	県計	1,476,178	228,084	106,913	32,122	74,791	5,618	40,611	28,562	37,477	83,694	47		
北部	地域	131,402	82,542	52,780	7,533	45,247	5,216	22,154	17,878	7,198	22,564	64		
名護	市	63,161	21,091	13,755	-	13,755	1,401	6,248	6,106	1,400	5,936	65		
国頭	村	4,746	19,480	16,441	3,957	12,484	3,352	5,562	3,570	606	2,433	84		
大宜味	村	3,089	6,355	4,841	-	4,841	10	2,247	2,585	272	1,242	76		
東	村	1,805	8,188	6,056	3,545	2,511	403	1,045	1,063	412	1,720	74		
今帰仁	村	9,411	3,993	1,359	-	1,359	8	406	945	827	1,807	34		
本部	町	13,234	5,435	2,090	-	2,090	15	299	1,776	603	2,742	38		
恩納	村	11,038	5,083	2,934	-	2,934	1	1,883	1,051	338	1,811	58		
宜野座	村	6,071	3,130	1,552	-	1,552	0	1,421	132	493	1,085	50		
金武	町	11,573	3,784	2,021	-	2,021	0	1,602	418	295	1,468	53		
伊江	村	4,593	2,278	144	24	119	0	37	82	1,080	1,054	6		
伊平屋	村	1,251	2,182	1,217	7	1,210	24	1,083	103	331	634	56		
伊是名	村	1,430	1,543	370	-	370	1	323	47	541	632	24		
中南部	地域	1,233,358	63,670	13,204	2	13,202	203	7,043	5,956	10,890	39,576	21		
那覇	市	322,624	3,999	20	-	20	0	6	14	5	3,974	0		
豊見城	市	64,436	1,919	120	-	120	0	10	109	268	1,531	6		
うるま	市	123,976	8,702	1,462	-	1,462	25	282	1,155	971	6,269	17		
沖縄	市	142,217	4,972	852	-	852	42	440	370	97	4,023	17		
宜野湾	市	98,689	1,980	85	-	85	0	1	84	43	1,852	4		
浦添	市	114,531	1,948	73	-	73	12	2	59	6	1,869	4		
糸満	市	61,811	4,663	444	-	444	16	115	313	1,450	2,769	10		
南城	市	43,945	4,994	917	0	916	9	31	876	1,330	2,747	18		
読谷	村	41,446	3,528	862	-	862	23	326	514	759	1,907	24		

(単位 人口:人 面積:ha 率:%)

市町村 区分	人口	面積	森				林				面積			耕地	その他	森林率
			総数	林野庁所管 国有林	合計	民有林面積			合計	市町村有	私有					
						県有	市町村有	私有								
嘉手納町	13,681	1,512	259	-	259	0	19	240	39	1,214	17					
北谷町	29,097	1,393	83	-	83	1	4	79	8	1,302	6					
北中城村	17,345	1,154	199	-	199	14	1	184	72	883	17					
中城村	21,284	1,553	275	-	275	3	1	270	269	1,009	18					
西原町	35,322	1,590	124	-	124	3	4	117	132	1,334	8					
八重瀬町	31,338	2,696	181	-	181	1	24	156	972	1,543	7					
与那原町	19,810	518	68	-	68	2	2	64	35	415	13					
南風原町	39,348	1,076	62	-	62	3	8	51	175	839	6					
久米島町	7,873	6,365	2,360	-	2,360	1	2,032	326	1,710	2,295	37					
渡嘉敷村	725	1,923	1,721	2	1,719	0	1,407	311	15	187	89					
座間味村	942	1,674	1,337	-	1,337	1	1,061	275	8	329	80					
粟国村	701	765	246	-	246	10	33	204	132	387	32					
渡名喜村	378	387	242	-	242	0	97	145	22	123	63					
北大東村	591	1,307	378	-	378	8	358	12	542	387	29					
南大東村	1,248	3,052	834	-	834	28	778	28	1,830	388	27					
宮古八重山地域	111,418	81,872	40,928	24,586	16,342	199	11,414	4,728	19,389	21,555	50					
宮古島市	54,625	20,427	3,384	-	3,384	74	1,836	1,474	10,600	6,443	17					
石垣市	49,562	22,915	8,963	-	8,963	102	7,693	1,169	5,300	8,652	39					
多良間村	1,172	2,200	671	-	671	22	51	598	988	541	31					
竹富町	4,343	33,440	26,817	24,586	2,231	1	904	1,326	1,990	4,633	80					
与那国町	1,716	2,890	1,092	-	1,092	1	930	161	511	1,287	38					

注) 1. 人口は、沖縄県市町村概要(令和2年3月)による。

2. 面積は、沖縄県市町村概要(令和2年3月)による。

なお、那覇市及び豊見城市並びにうるま市及び金武町の境界未定分は、普通交付税の算定に用いる市町村面積の協定書による。

3. 森林面積は令和2年4月1日現在有効の地域森林計画の数値である。

4. 国有林は、令和2年4月1日現在有効の国有林の地域別森林計画による。

5. 耕地は、沖縄県市町村概要(令和2年3月)による。

6. 区分のうち、その他面積は、市町村面積から森林面積と耕地面積の合計を差し引いた値とした。

7. 合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。

21-2

齡級別森林資源構成表

単位 面積：h a 材積：千m³ 立木：千m³ 立竹：千束 成長量：千m³

区 分	総 数		1 齡 級		2 齡 級		3 齡 級		4 齡 級		5 齡 級		6 齡 級		7 齡 級	
	材積	成長量	材積	成長量	材積	成長量	材積	成長量	材積	成長量	材積	成長量	材積	成長量	材積	成長量
総 数	74,791	53	106	88	456	3	1	205	27	181	21	383	68	803	108	3
総 数	65,484	53	91	88	173	3	1	205	27	181	21	376	67	801	108	3
針葉樹	17,431	21	16	68	26	1	0	18	3	19	2	58	9	112	12	0
広葉樹	48,050	32	76	21	147	2	0	187	24	162	19	318	58	689	96	3
総 数	10,309	23	76	88	164	3	1	163	18	125	6	157	14	286	21	1
針葉樹	6,301	16	15	68	20	1	0	16	2	16	1	53	8	68	7	0
広葉樹	4,008	7	60	21	144	2	0	147	16	108	5	103	7	218	14	0
育単 層	9,397	20	44	3	152	0	0	158	18	111	5	140	13	253	14	0
針葉樹	5,732	15	4	0	16	0	0	16	2	14	1	46	7	56	5	0
広葉樹	3,665	5	40	2	137	0	0	142	16	97	4	94	6	198	9	0
育複 層	912	4	31	86	12	3	0	5	0	13	1	16	1	33	7	0
針葉樹	569	2	11	67	0	5	1	0	0	2	0	8	1	13	3	0
広葉樹	343	2	20	18	7	2	0	5	0	11	1	9	0	20	4	0
総 数	55,175	29	16	0	8	0	0	41	9	56	15	219	53	515	87	3
針葉樹	11,131	4	1	0	6	0	0	1	0	3	1	5	2	44	5	0
広葉樹	44,043	25	15	0	3	0	0	40	8	54	14	214	51	471	82	3
育単 層	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
針葉樹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広葉樹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育複 層	7,363	4	7	0	0	0	0	5	2	0	1	55	17	12	4	0
針葉樹	399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
広葉樹	6,964	4	7	0	0	0	0	5	2	0	1	54	17	11	4	0
総 数	47,811	26	9	0	8	0	0	36	7	55	15	164	36	503	83	3
針葉樹	10,732	4	1	0	6	0	0	1	0	2	0	5	1	43	5	0
広葉樹	37,079	21	9	0	3	0	0	35	7	53	14	160	34	460	78	3
林	184	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無 立 木 地	3,619	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
更 新 困 難 地	3,930	0	14	0	283	0	0	0	0	0	0	7	0	3	0	0
キーンネム・ギン等	1,576	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

単位 面積:ha 材種:立木:千m³ 立竹:千束 成長量:千m³

区分	8 齡 級		9 齡 級		1 0 齡 級		1 1 齡 級		1 2 齡 級		1 3 齡 級		1 4 齡 級		1 5 齡 級 以 上						
	面積	材種	成長量	面積	材種	成長量	面積	材種	成長量	面積	材種	成長量	面積	材種	成長量	面積	材種	成長量			
總數	2,314	338	6	2,070	294	4	5,169	1,347	6	13,792	1,917	6	17,765	2,503	5	8,069	1,121	2	6,747	1,106	1
總數	2,285	337	6	1,993	290	4	4,808	1,307	6	13,269	1,883	6	16,991	2,438	5	7,913	1,109	1	6,683	1,098	1
總數	550	69	1	795	132	2	2,988	537	5	4,362	700	4	4,537	657	2	1,208	182	1	641	114	0
總數	1,736	267	5	1,198	158	2	2,907	374	2	8,907	1,183	2	12,454	1,781	3	6,705	927	1	6,042	984	0
總數	813	109	2	919	156	2	1,811	256	3	1,423	331	3	1,150	254	2	399	83	1	352	74	0
總數	396	43	1	573	101	2	1,321	190	3	1,356	308	4	843	185	2	300	70	1	234	58	0
總數	416	67	1	346	55	1	490	67	0	474	72	0	308	69	0	99	13	0	117	15	0
總數	722	74	1	859	149	2	1,623	235	3	1,278	313	3	1,107	227	2	345	75	1	325	60	0
總數	332	38	1	525	97	2	1,178	173	3	871	249	3	819	181	2	262	64	1	223	48	0
總數	390	36	1	333	53	1	445	62	0	407	64	0	288	46	0	83	11	0	102	12	0
總數	91	36	1	60	7	0	188	22	0	145	19	0	43	27	0	54	8	0	27	13	0
總數	65	5	0	48	5	0	143	17	0	78	10	0	23	3	0	38	6	0	11	10	0
總數	26	31	1	12	2	0	46	4	0	67	9	0	20	23	0	16	2	0	16	3	0
總數	1,473	227	4	1,074	134	1	2,997	386	2	11,846	1,551	3	15,841	2,184	4	7,514	1,026	1	6,332	1,024	0
總數	153	27	0	221	31	0	581	79	0	3,413	441	1	3,694	472	1	908	112	0	406	56	0
總數	1,320	201	4	852	103	1	2,416	307	1	8,434	1,110	2	12,147	1,712	3	6,606	914	1	5,925	969	0
總數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
總數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
總數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
總數	115	19	0	103	16	0	277	31	0	1,295	190	0	2,217	351	1	1,243	191	0	1,271	219	0
總數	13	4	0	19	3	0	33	4	0	87	13	0	103	14	0	67	9	0	35	5	0
總數	102	15	0	84	13	0	244	28	0	1,208	177	0	2,114	337	1	1,176	182	0	1,236	213	0
總數	1,358	209	4	971	118	1	2,721	355	2	10,551	1,362	3	13,624	1,833	3	6,271	835	1	5,061	805	0
總數	141	23	0	203	28	0	548	75	0	3,325	429	1	3,591	459	1	841	102	0	372	50	0
總數	1,217	186	4	768	90	1	2,172	280	1	7,226	933	2	10,033	1,374	2	5,430	732	1	4,689	755	0
總數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
總數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
總數	29	1	0	78	4	0	361	17	0	522	34	0	773	65	0	156	12	0	64	8	0
總數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 単位未滿四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

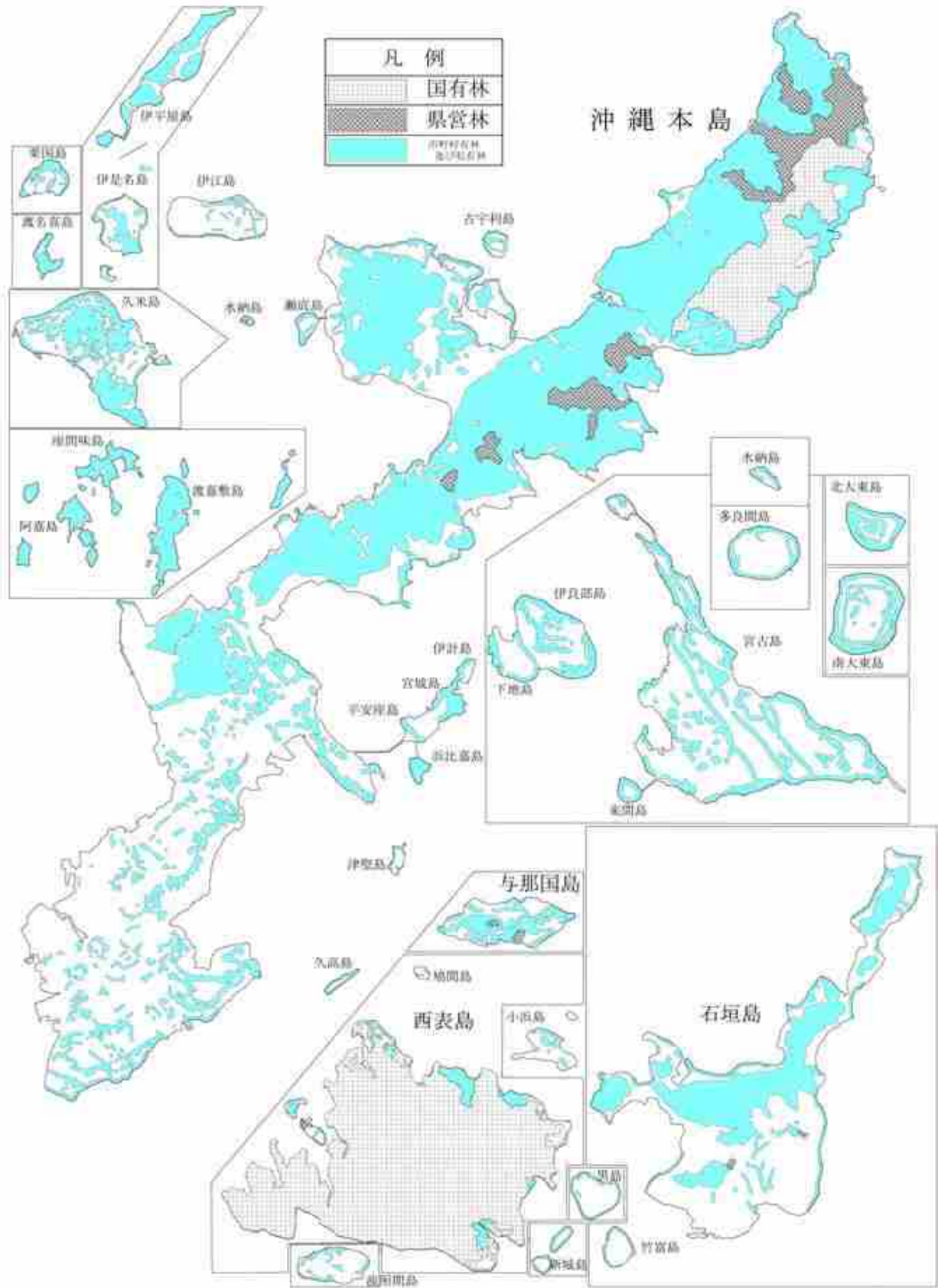
21-3 所有形態別森林資源表

(単位 面積:ha 材積:立木1,000m³、立竹1,000束)

区分	総数	立地										竹			更新 困難地	ギン松 ・ヤシ等
		木					天然林					無立木地				
		合計		人工林		天	針葉樹		広葉樹		計	伐採跡地	未立木他			
計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	林	計	伐採跡地	未立木他				
総数	74,791	65,483	17,432	48,051	10,309	6,301	4,008	55,174	11,131	44,043	184	42	3,577	3,930	1,576	
	9,877	9,695	2,811	6,884	1,905	1,347	558	7,790	1,463	6,327	—	—	—	182	—	
県有	5,618	5,319	1,482	3,837	1,716	1,220	496	3,604	262	3,342	1	1	152	110	36	
	923	915	287	628	317	242	74	598	45	553	—	—	—	8	—	
市町村有	40,611	36,264	8,800	27,463	6,057	3,688	2,368	30,207	5,112	25,095	158	28	1,776	1,828	558	
	5,887	5,815	1,576	4,239	1,237	881	355	4,578	694	3,884	—	—	—	72	—	
私有	28,562	23,900	7,149	16,751	2,537	1,392	1,145	21,363	5,757	15,606	26	13	1,649	1,992	982	
	3,068	2,965	948	2,018	352	224	128	2,614	724	1,890	—	—	—	102	—	

注) 1. 単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

21-4 森林分布概況図



沖縄の森林・林業（令和２年版）

令和２年１２月

発行 沖縄県農林水産部森林管理課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1 - 2 - 2

tel 098-866-2295 fax 098-868-0700

本冊子に使用した紙（表紙は除く）は、30%の間伐材（九州産）が配合されており、地球温暖化の防止、林業・山村の活性化に貢献しています。商品名『木になる紙』。